

衛 生 費

1 保健衛生総務

◎保健活動費

○保健栄養活動費

(1) 保健栄養活動費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額		不用額	
196,000 円		78,501 円					117,499 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
					78,501 円			
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のためヘルシークッキング教室等が中止となり、食材費等の消耗品費が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。							

【事業内容】

ライフステージに合わせた講習会や講座を開催し、「食」への関心を高めるとともに、「食」に関する正しい知識や技術を普及啓発することで、市民の健康増進及び食育の推進を図っています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、ヘルシークッキング教室及び食育講座を中止としました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
離乳食講習会	開催回数	12 回	11 回	8 回
	参加者数	174 組	110 組	52 組
ヘルシー クッキング教室	開催回数	4 回	4 回	中止
	参加者数	53 人	52 人	—
食育講座	開催回数	2 回	2 回	中止
	参加者数	30 人	17 人	—
事業費		114,400 円	147,676 円	78,501 円
うち一般財源		90,400 円	126,076 円	78,501 円

○食生活改善推進員活動費

(1) 食生活改善推進員活動費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額		不用額	
1,729,000 円		460,695 円					1,268,305 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
					460,695 円			
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため保健栄養教室等が中止となり、食材費等の消耗品費が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。							

【事業内容】

市民の食生活を改善し、疾病の予防と健康の保持増進を図るための普及啓発として、おやこ・こどもの食育教室や食生活改善推進員養成講座である保健栄養教室などを開催しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、保健栄養教室及び健康づくり料理講習会（伝達講習会）を

中止としました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
おやこ・こどもの食育教室	開催回数	3 回	3 回	17 回
	参加者数	61 人	59 人	77 人
保健栄養教室	開催回数	6 回	6 回	中止
	参加者数	64 人	60 人	—
健康づくり料理講習会(伝達講習会)	開催回数	24 回	24 回	中止
	参加者数	427 人	382 人	—
事業費		1, 211, 372 円	1, 294, 897 円	460, 695 円
うち一般財源		1, 211, 372 円	1, 180, 297 円	460, 695 円

◎骨髄移植におけるドナー支援事業費

○骨髄移植におけるドナー支援事業費

(1) 骨髄移植におけるドナー支援事業費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
420, 000 円		210, 000 円			210, 000 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		105, 000 円			105, 000 円
備考	2 件の申請を見込んでいた助成金が 1 件の申請に止まったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

骨髄移植(末梢血管細胞移植を含む)の促進及びドナー登録の増加を図るため、骨髄等を提供したドナー本人やそのドナーに骨髄移植等の入院に必要なドナー休暇を与えた事務所に対して、助成金を交付するものです。

平成 30 年 4 月 1 日から事業を開始し、市報、ホームページ、市内事務所へのチラシの配布などにより周知に努めた結果、令和 2 年度は 1 件の申請がありました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
骨髄等を提供したドナー	人数	0 人	0 人	1 人
	助成金額	0 円	0 円	140, 000 円
ドナー休暇を与えた事務所	事務所数	0 件	0 件	1 件
	助成金額	0 円	0 円	70, 000 円
事業費		0 円	0 円	210, 000 円
うち一般財源		—	—	105, 000 円

◎健康づくり推進事業費

○健康・スポーツポイント事業費

(1) 健康・スポーツポイント事業費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額	翌年度繰越額	不用額
7, 028, 000 円		6, 568, 858 円		459, 142 円

決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳					6,568,858円
備考	令和2年度新規事業				

【事業内容】

市民の健康及び体力の保持増進に寄与することを目的として、健康又はスポーツに関する事業への参加及び自主的な取組を行う者に対して健康・スポーツポイントを付与し、1,000ポイントを1口（1人最大3口まで）として、記念品と交換しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
記念品申請件数	—	—	2,067件
事業費	—	—	6,568,858円
うち一般財源	—	—	6,568,858円

2 母子衛生

◎母子保健費

○母子健診費

(1) 乳幼児健康診査【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額
13,859,085円	10,178,991円				3,680,094円
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳					10,178,991円
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 令和2年度から乳幼児健康診査データの入力業務委託を実施したことから決算額が増加しました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、乳幼児健診の実施を延期した期間があり、医師等報償金や保健師、看護師等の会計年度任用職員報酬が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

心身の発育・発達の確認と疾病や障がい等を早期に発見し、適切な指導を行うとともに、育児知識の普及、生活習慣、むし歯予防、栄養その他の育児指導を行い、健康の保持増進を図るため、乳幼児健康診査を実施しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、4月、5月及び1月、2月は全ての乳幼児健診の実施を延期しました。（ただし、3歳児健康診査については1月6日のみ実施しました）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
3か月児健康診査	対象者数	869人	732人	951人
	受診者数	849人	729人	890人
	受診率	97.7%	99.6%	93.6%
1歳6か月児健康診査	対象者数	854人	899人	923人
	受診者数	820人	871人	831人
	受診率	96.0%	96.9%	90.0%

3歳児 健康診査	対象者数	1,074人	950人	1,067人
	受診者数	1,022人	889人	945人
	受診率	95.2%	97.7%	88.6%
5歳児 健康診査	対象者数	58人	34人	43人
	受診者数	45人	21人	25人
	受診率	77.6%	61.8%	58.1%
低出生体重児 健康診査	対象者数	174人	149人	186人
	受診者数	151人	127人	132人
	受診率	86.8%	85.2%	71.0%
事業費		10,382,012円	9,875,967円	10,178,991円
うち一般財源		10,382,012円	9,875,967円	10,178,991円

(2) 妊婦・乳児健康診査、妊婦歯科健康診査（医療機関委託）【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
79,224,000円		78,785,272円				438,728円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					78,785,272円		
備考	妊婦・乳児健康診査に係る委託料単価の増加はあったものの、助成件数が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

妊娠中の異常を早期に発見し、流・早産、妊娠性高血圧症候群、低出生体重児出生等の防止を図るため、妊娠中の定期健診、妊婦歯科健診の費用に対し助成しています。また、乳児の発育・発達、栄養状態、精神・運動機能の発達等の異常を早期に発見するため、医療機関で受ける乳児健康診査の費用に対し助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
妊婦 健康診査	助成件数	9,353件	9,413件	8,848件
	助成金額	68,253,200円	71,468,800円	70,193,000円
乳児 健康診査	助成件数	1,375件	1,254件	1,233件
	助成金額	8,613,000円	7,991,850円	8,008,272円
妊婦歯科 健康診査	助成件数	143件	144件	146件
	助成金額	560,560円	570,720円	584,000円
合計	助成件数	10,871件	10,811件	10,227件
	助成金額	77,426,760円	80,031,370円	78,785,272円
	うち一般財源	77,426,760円	80,031,370円	78,785,272円

○歯科指導費

(1) 歯科検診費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,197,000円		760,531円				1,436,469円	

決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳					760,531円
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、事業の実施を中止もしくは一部中止としたことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

歯科保健の理解を促すとともに、幼児と学童へのむし歯予防の正しい知識を指導するため、はみがき教室等を開催しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、はみがき教室、よい歯のコンクールを中止、2歳3か月歯科相談、フッ素塗布を一部中止としました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
はみがき教室	実施回数	20回	17回	中止
	受診者	229人	181人	—
学校等の巡回指導	実施回数	168回	162回	58回
	受診者	3,744人	3,494人	2,364人
2歳3か月歯科相談	実施回数	48回	44回	26回
	受診者	745人	664人	441人
フッ素塗布	実施回数	18回	15回	4回
	受診者	474人	323人	46人
事業費		1,826,212円	1,961,364円	760,531円
うち一般財源		1,826,212円	1,961,364円	760,531円

○甲状腺超音波検査事業費

(1) 甲状腺超音波検査費用助成金【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
267,000円		93,520円				173,480円	
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
財源内訳					93,520円		
備考	既に検査を受けた方が増え、希望者が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

平成28年10月から福島第一原発事故に伴う放射性物質による健康不安の軽減を目的として、甲状腺超音波検査費用の一部助成を実施しています。平成4年4月2日から平成24年4月1日までに生まれた方を対象に、一律4,640円（市町村民税非課税世帯・生活保護世帯は6,640円）を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
助成件数		81件	36件	18件
助成金額		392,500円	170,380円	93,520円
うち一般財源		392,500円	170,380円	93,520円

○産後ケア事業費

(1) 産後ケア事業費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,781,000円		155,992円				1,625,008円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
	151,192円			4,800円			
備考	令和2年度新規事業 10月からの事業開始となり、利用者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

妊娠から子育て期までの切れ目のない支援を行うサービスとして、産後に心身の不調又は育児不安等があり、支援が得られない母子に対し、助産師が家庭を訪問して、母親の身体的回復・心の安定のための支援や授乳指導や育児指導等の支援を行う産後ケア事業を令和2年10月から開始しました。母子手帳交付時に産後ケア事業の案内を行うほか、新生児訪問等で支援が必要な家庭を把握した場合に個別に利用を促しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
申請者数	—	—	5人
利用者数	—	—	2人
利用延べ件数	—	—	4件
事業費	—	—	155,992円
うち一般財源	—	—	—

◎妊婦健康診査等扶助費

○妊婦健康診査等扶助費

(1) 妊婦健康診査等扶助費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
6,545,867円		6,545,867円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						6,545,867円	
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により里帰り出産等が増え、助成件数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

妊産婦及び新生児の健康の保持及び増進を図るため、妊婦健診を野田市と委託契約をしていない医療機関で受けた場合の妊婦健康診査費、妊産婦の妊娠に係る疾患（医師が認定したものに限り、出産後2カ月まで）の医療費に対し助成しました。なお、未熟児の医療費については、子ども医療費助成制度の拡充により、平成30年8月から3歳児までの医療費が無料となり、更に令和2年8月からは未就学児まで無料となったことから、該当者がいなくなりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
妊婦 健康診査料	助成件数	70件	46件
	助成金額	2,075,460円	1,026,850円

妊産婦の 疾病	助成件数	71件	52件	59件
	助成金額	5,200,738円	4,341,323円	5,519,017円
未熟児 医療費	助成件数	22件	—	—
	助成金額	126,067円	—	—
合計	助成件数	163件	93件	105件
	助成金額	7,402,265円	5,355,183円	6,545,867円
	うち一般財源	7,402,265円	5,355,183円	6,545,867円

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○妊婦感染予防対策費

(1) 妊婦感染予防対策費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,343,612円		377,520円				966,092円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	377,520円						
備考	令和2年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 妊婦健診受診時等におけるタクシー利用の助成金額が見込みほどなかったことに加え、国からの布マスクを妊婦へ毎月送付する事業が2か月で終了したことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

国による妊婦への布マスク配布事業を令和2年5月から7月まで行ったほか、市独自の感染症対策として、令和2年4月から妊婦へ不織布マスク50枚を配布しました。

また、妊婦の感染予防対策として、妊婦健康診査受診時等にタクシーを利用する妊婦に対し、自宅と医療機関の間の経路でタクシーを利用した場合のタクシー料金の半額を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
マスク配布人数		—	—	1,301人
妊婦タクシー 利用料金助成	申請人数	—	—	22人
	助成金額	—	—	62,300円
事業費		—	—	377,520円
うち一般財源		—	—	—

○産後ケア感染拡大防止対策費

(1) 産後ケア感染拡大防止対策費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
18,000円		17,706円				294円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	17,706円						
備考	令和2年度新規事業						

【事業内容】

令和2年10月から開始した産後ケア事業を利用する母子宅を助産師が訪問する際の感染症対策として、助産師が使用するマスク、手袋等の消耗品を購入しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	—	—	17,706円
うち一般財源	—	—	—
事業内容	—	—	マスク、手袋等の購入

3 成人病予防

◎成人病対策費

○健康診査費

(1) 健康診査費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
225,400円	224,400円				1,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		151,729円			72,671円
備考	対象者の増に伴い受診者も増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

健康増進法に基づき、当該年度末時点で40歳以上になる生活保護受給者等を対象として、生活習慣病に着目した健康診査を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象者数	1,390人	1,375人	1,448人
受診者数	16人	19人	25人
受診率	1.2%	1.4%	1.7%
事業費	141,721円	169,068円	224,400円
うち一般財源	47,248円	55,876円	72,671円

○肝炎ウイルス検診費

(1) 肝炎ウイルス検診費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
5,298,600円	3,336,212円				1,962,388円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		2,239,276円		20,000円	1,076,936円
備考	新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えもあり、受診者数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

肝炎対策（B型、C型）の一環として、肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及させるとともに、市民が自身の肝炎ウイルスの感染状況を確認できるよう、医療機関で肝炎ウイルス検診を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受診者数	1,377人	1,026人	902人
C型肝炎判定者数	8人	2人	1人
B型肝炎判定者数	11人	8人	2人
事業費	4,836,473円	3,689,938円	3,336,212円
うち一般財源	1,632,491円	1,249,007円	1,076,936円

○歯周疾患検診事業費

(1) 歯周疾患検診事業費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
7,741,000円	5,418,580円				2,322,420円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		1,425,854円		516,989円	3,475,737円
備考	新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えもあり、受診者数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう、歯の喪失を予防することを目的として歯周疾患検診を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象者数	21,284人	22,937人	22,325人
受診者数	1,239人	1,288人	961人
受診率	5.8%	5.6%	4.3%
事業費	6,605,883円	8,102,253円	5,418,580円
うち一般財源	4,445,123円	5,761,514円	3,475,737円

○がん検診費

(1) がん検診費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
219,280,998円	191,482,099円				27,798,899円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	249,000円			5,624,626円	185,608,473円
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 各がん検診の対象者は増加しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えもあり、各がん検診の受診者数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

国の示した「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づき、がんの予防・早期発見・早期治療を目的に各種がん検診を実施しています。令和元年度からは、未受診者に対して自動音声案内システムによる電話での受診勧奨を開始し、受診率の向上を目指しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
胃がん検診	対象者数	96,785人	97,616人	98,172人
	受診者数	7,177人	6,996人	1,135人
	受診率	7.4%	7.2%	1.16%
	要精検者数	190人	404人	28人
	精検受診者数	183人	385人	28人
	がん判明者数	5人	11人	0人
子宮がん検診	対象者数	64,164人	64,337人	64,412人
	受診者数	10,633人	10,598人	7,328人
	受診率	16.6%	16.5%	11.4%
	要精検者数	104人	80人	49人
	精検受診者数	99人	77人	43人
	がん判明者数	0人	1人	0人
乳がん検診	対象者数	57,484人	57,693人	57,729人
	受診者数	13,124人	13,045人	9,675人
	受診率	22.8%	22.6%	16.8%
	要精検者数	501人	312人	280人
	精検受診者数	486人	305人	264人
	がん判明者数	20人	12人	11人
結核・肺がん検診	対象者数	96,785(45,639)人	97,616(46,425)人	98,172(47,083)人
	受診者数	15,121(11,911)人	14,698(11,652)人	9,615(7,390)人
	受診率	15.6(26.1)%	15.1(25.1)%	9.8(15.7)%
	要精検者数	167(146)人	182(170)人	141(130)人
	精検受診者数	157(135)人	170(159)人	134(123)人
	がん判明者数	3(3)人	8(7)人	4(4)人
	結核判明者数	0(0)人	0(0)人	0(0)人
大腸がん検診	対象者数	96,785人	97,616人	98,172人
	受診者数	16,893人	16,228人	14,619人
	受診率	17.5%	16.6%	14.9%
	要精検者数	1,818人	1,822人	1,579人
	精検受診者数	1,096人	1,156人	999人
	がん判明者数	28人	30人	29人
事業費		251,644,221円	249,224,505円	191,482,099円
うち一般財源		240,017,083円	237,650,586円	185,608,473円

※ 対象者数は各年度の4月1日現在の住民基本台帳に基づく人口を用いて算出しています。

※ 結核・肺がん検診の対象者で65歳以上の対象者は、結核定期健康診断を兼ねるため()にて再掲しています。

○保健指導費

(1) 保健指導費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,092,000 円		776,995 円				1,315,005 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
		124,141 円				652,854 円	
備考		新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、各事業の中止や縮小があったことから、不用額が生じました。					

【事業内容】

生活習慣病予防や健康増進等についての正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、壮年期からの健康の保持増進に資するため、健康教育としてウォーキング講習会等を実施しています。また、心身の健康に関する個別の相談に応じ必要な指導及び助言を行い、個々の健康管理に資するために、健康相談会等を実施しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、健康づくりフェスティバルが中止となったほか、その他の事業についても感染状況に応じて開催を見合わせるなどの対応をとりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
ウォーキング 講習会	開催回数	3回	3回	1回
	延べ参加者数	153人	164人	31人
まちなか ウォーキング	開催回数	4回	0回	0回
	延べ参加者数	13人	0人	0人
骨太教室 (ロコモ予防 指導含む)	開催回数	5回	4回	2回
	延べ参加者数	89人	88人	21人
健康に関する 講演会	開催回数	4回	1回	1回
	延べ参加者数	184人	33人	33人
健康づくり フェスティバル	開催回数	2回	2回	中止
	延べ参加者数	1,463人	1,362人	—
健康相談会	開催回数	34回	30回	29回
	延べ参加者数	252人	195人	69人
栄養相談会	開催回数	38回	38回	25回
	延べ参加者数	83人	88人	35人
骨密度測定	開催回数	随時	随時	随時
	延べ参加者数	1,159人	1,107人	206人
事業費		1,790,667 円	1,780,553 円	776,995 円
うち一般財源		1,068,667 円	1,067,553 円	652,854 円

◎後期高齢者健康診査事業費

○後期高齢者健康診査事業費

(1) 後期高齢者健康診査事業費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
80,581,000円	70,083,282円				10,497,718円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				70,083,282円	
備考	後期高齢者は増加しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えもあり、受診者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度加入者の健康の保持、増進、糖尿病等の生活習慣病の早期発見・早期治療につなげるため、後期高齢者健康診査を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象者数	20,173人	21,452人	22,310人
受診者数	6,240人	6,876人	6,689人
受診率	30.9%	32.1%	30.0%
事業費	63,292,570円	70,104,766円	70,083,282円
うち一般財源	—	—	—

4 感染症予防

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○新型コロナウイルス対策本部諸費

(1) 新型コロナウイルス対策本部委員【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
130,000円	110,500円				19,500円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					110,500円
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業				

【事業内容】

国内における新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、市としての対策を総合的に推進するため、「野田市新型コロナウイルス対策本部」を設置しています。対策本部会議では、市内の感染状況等を把握し、市主催事業の開催等を決定するとともに、市独自の緊急経済対策事業の実施について決定しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対策本部会議開催回数	—	10回	40回
事業費	—	52,000円	110,500円
うち一般財源	—	52,000円	110,500円

○新型コロナウイルス感染拡大防止対策費

(1) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策費【保健センター、防災安全課、消防署】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
41,684,265 円		40,814,967 円				869,298 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					40,814,967 円		
備考	令和2年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 発熱相談専用ダイヤルに係る会計年度任用職員の応募が少なく、予定人数を雇用できなかったことから不用額が生じました。						

【事業内容】

感染症対策として、市がガーゼマスクを一括購入して、学校等を通じて子どもたちへ各3枚配布したほか、防護服やフェイスシールド、手指消毒液等も一括購入し、これらを必要とする医療従事者や感染症対策従事者、学校等に提供しました。また、野田市地域外来・検査センターでPCR検査を実施する場合の自己負担金の一部を市が助成するとともに、令和3年1月からは、発熱等の相談先に困る市民に対して、医療機関を紹介するための発熱相談専用ダイヤルを設置しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
子どもたちへのマスク配布	配布枚数	—	—	50,000 枚
	事業費	—	—	6,623,760 円
感染症対策物品の配布	配布場所	—	—	野田市医師会、小中学校、幼稚園、学童保育所等
	配布物品	—	—	手指アルコール消毒液、フェイスシールド、防護服、冷感マスク（大人用）
	事業費	—	—	32,263,275 円
感染症対策備品の設置	設置場所	—	—	消防署
	設置備品	—	—	オゾン発生器
	事業費	—	—	336,600 円
PCR検査費用助成	件数	—	—	462 件
	助成金額	—	—	329,455 円
発熱相談専用ダイヤル	相談件数	—	—	745 件
	事業費	—	—	932,027 円
事業費		—	—	40,814,967 円
うち一般財源		—	—	40,814,967 円

○医療従事者支援金支給事業費

(1) 医療従事者支援金支給事業費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
280,527,798 円		248,368,198 円				32,159,600 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				7,843,135 円	240,525,063 円		
備考	令和2年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 医療従事者支援金の申請件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

逼迫した医療機関や日々感染症のリスクと向き合い奮闘されている医療従事者に対して感謝を表すとともに、地域の医療体制を確保するため、令和2年5月分から12月分まで医療従事者支援金を支給しました。

また、感染症の影響を受けている歯科医療従事者に対しても支援金として令和2年8月分から12月分まで支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
医療従事者 支援金	支給件数	—	—	67件
	支給金額	—	—	232,314,000円
歯科医療 従事者支援金	支給件数	—	—	77件
	支給金額	—	—	16,025,000円
事業費		—	—	248,368,198円
うち一般財源		—	—	240,525,063円

○医療機関支援金支給事業費

(1) 医療機関支援金支給事業費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
169,553,450円		169,553,450円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					169,553,450円		
備考	令和2年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業						

【事業内容】

地域の医療体制を確保するために、新型コロナウイルス対応専用病床及び入院患者を受け入れるにあたって院内感染防止のために減床となった病床1床につき1日あたり1万円を令和2年4月から12月まで医療機関経営支援金として支給しました。

また、野田市地域外来・検査センターの開設期間にあたり、連携医療機関の協力を得るために検査費用について、協力金を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
医療機関経営 支援金支給額	支給件数	—	—	15,800件
	支給金額	—	—	158,000,000円
連携医療機関協 力支援金支給額	支給件数	—	—	526件
	支給金額	—	—	11,553,450円
事業費		—	—	169,553,450円
うち一般財源		—	—	169,553,450円

○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費

(1) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費【市政推進室】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
322,263,000円		44,092,125円		278,170,875円			
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	44,092,125円						
備考	翌年度繰越額の内訳：ワクチン接種実施体制等確保委託料等 278,170,875円 令和2年度新規事業						

【事業内容】

新型コロナワクチンの供給に合わせて、迅速かつ適切に接種を開始するとともに、接種の安全かつ円滑な実施に向けて、必要な体制を実際の接種より前から着実に整備することを目的として全額国の補助によるワクチン接種体制確保事業を実施しています。

令和2年度は、接種券の印刷準備や新型コロナワクチンコールセンターの設置など必要な体制整備に取り組みました。なお、令和3年度にかけて実施する事業であるため、事業費の大部分を翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	—	—	44,092,125円
うち一般財源	—	—	—
主な事業内容	—	—	コールセンターの設置及び運営、接種券の印刷準備、健康管理システム改修等

5 予防接種

◎予防接種費

○予防接種費

(1) 予防接種費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
378,218,621円		376,271,487円				1,947,134円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					376,271,487円		
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 自己負担金の無償化により高齢者等のインフルエンザワクチンの接種者が増え、当該委託料が増加したことに加え、ロタウイルスワクチンの定期接種化が開始したことなどから、決算額が増加しました。また、償還払いの方を含めた予防接種者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

予防接種法に基づき、感染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防するため、必要な予防接種の通知、勧奨を行い、予防接種を実施しています。なお、ロタウイルスワクチンについては、令和2年8月1日以降に生まれた0歳児を対象に、10月1日から定期接種として受けられるようになりました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行が懸念されたことから、高齢者等のインフルエンザワクチン接種率を高めるため、接種に係る自己負担金1,000円を無償化しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ジフテリア	1回目 実施者数	0人	0人

破傷風 1 期	2 回目	実施者数	0 人	0 人	0 人
	追加	実施者数	0 人	0 人	0 人
ジフテリア 破傷風 2 期	対象者数		1,422 人	1,411 人	1,385 人
	実施者数		1,084 人	964 人	1,099 人
	実施率		76.2%	68.3%	79.4%
日本脳炎	1 回目	対象者数	1,088 人	1,045 人	1,023 人
		実施者数	1,035 人	1,048 人	1,076 人
		実施率	95.1%	100.3%	105.2%
	2 回目	対象者数	1,088 人	1,045 人	1,023 人
		実施者数	1,014 人	1,042 人	1,087 人
		実施率	93.2%	99.7%	106.3%
	追加	対象者数	1,072 人	1,114 人	1,071 人
		実施者数	1,043 人	952 人	893 人
		実施率	97.3%	85.5%	83.4%
	2 期	対象者数	1,379 人	1,383 人	1,296 人
		実施者数	1,158 人	1,045 人	981 人
		実施率	84.0%	75.6%	75.7%
日本脳炎 (特例対象者)	1 回目	対象者数	—	—	—
		実施者数	97 人	60 人	60 人
		実施率	—	—	—
	2 回目	対象者数	—	—	—
		実施者数	95 人	76 人	66 人
		実施率	—	—	—
	3 回目	対象者数	—	—	—
		実施者数	210 人	166 人	111 人
		実施率	—	—	—
	4 回目	対象者数	1,451 人	1,474 人	1,478 人
		実施者数	253 人	230 人	205 人
		実施率	17.4%	15.6%	13.9%
百日せき ジフテリア 破傷風	1 回目	対象者数	907 人	848 人	850 人
		実施者数	0 人	0 人	0 人
		実施率	0.0%	0.0%	0.0%
	2 回目	対象者数	907 人	848 人	850 人
		実施者数	0 人	0 人	0 人
		実施率	0.0%	0.0%	0.0%
	3 回目	対象者数	907 人	848 人	850 人
		実施者数	0 人	1 人	0 人
		実施率	0.0%	0.1%	0%
追加	対象者数	907 人	848 人	850 人	
	実施者数	2 人	2 人	3 人	
	実施率	0.2%	0.2%	0.4%	
麻しん 風しん 混合	1 期	対象者数	963 人	954 人	847 人
		実施者数	926 人	885 人	862 人
		実施率	96.2%	92.8%	101.8%
	対象者数	1,183 人	1,160 人	1,084 人	

	2期	実施者数	1,036人	1,095人	1,048人
		実施率	87.6%	94.4%	96.7%
麻しん	1期	実施者数	0人	0人	0人
	2期	実施者数	0人	0人	0人
風しん	1期	実施者数	0人	0人	0人
	2期	実施者数	1人	0人	0人
高齢者等 インフルエンザ	65歳以上	対象者数	45,639人	46,425人	47,083人
		実施者数	21,696人	23,153人	31,230人
		実施率	47.5%	49.9%	66.3%
	60歳以上 65歳未満	対象者数	67人	62人	59人
		実施者数	27人	20人	25人
		実施率	40.3%	32.3%	42.4%
BCG (結核)	対象者数		887人	811人	850人
	集団	実施者数	0人	0人	0人
	個別	実施者数	903人	827人	863人
	実施率		101.8%	102.0%	101.5%
ヒブ感染症	1回目	対象者数	887人	811人	850人
		実施者数	883人	803人	853人
		実施率	99.5%	99.0%	100.4%
	2回目	対象者数	887人	811人	850人
		実施者数	885人	791人	886人
		実施率	99.8%	97.5%	104.2%
	3回目	対象者数	887人	811人	850人
		実施者数	883人	781人	872人
		実施率	99.5%	96.3%	102.6%
	追加	対象者数	887人	811人	850人
		実施者数	927人	881人	930人
		実施率	104.5%	108.6%	109.4%
ヒトパピロー マウイルス 感染症	1回目	対象者数	662人	691人	696人
		実施者数	1人	0人	17人
		実施率	0.2%	0.0%	2.4%
	2回目	対象者数	662人	691人	696人
		実施者数	1人	0人	11人
		実施率	0.2%	0.0%	1.6%
	3回目	対象者数	662人	691人	696人
		実施者数	1人	0人	11人
		実施率	0.2%	0.0%	1.6%
小児の肺炎 球菌感染症	1回目	対象者数	887人	811人	850人
		実施者数	885人	817人	846人
		実施率	99.8%	100.7%	99.5%
	2回目	対象者数	887人	811人	850人
		実施者数	887人	800人	875人
		実施率	100.0%	98.6%	102.9%
	3回目	対象者数	887人	811人	850人
		実施者数	886人	798人	869人

		実施率	99.9%	98.4%	102.2%
	追加	対象者数	887人	811人	850人
		実施者数	931人	907人	895人
		実施率	105.0%	111.8%	105.3%
高齢者等の肺炎球菌感染症	定期接種	対象者数	8,154人	6,159人	6,253人
		実施者数	2,840人	1,430人	1,523人
		実施率	34.8%	23.2%	24.4%
	任意接種	対象者数	17,220人	16,108人	17,280人
		実施者数	191人	84人	125人
		実施率	1.1%	0.5%	0.7%
百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオ	1回目	対象者数	907人	848人	850人
		実施者数	903人	807人	869人
		実施率	99.6%	95.2%	102.2%
	2回目	対象者数	907人	848人	850人
		実施者数	929人	806人	882人
		実施率	102.4%	95.0%	103.8%
	3回目	対象者数	907人	848人	850人
		実施者数	930人	829人	869人
		実施率	102.5%	97.8%	102.2%
	追加	対象者数	907人	848人	850人
		実施者数	982人	994人	916人
		実施率	108.3%	117.2%	107.8%
不活化ポリオ	1回目	対象者数	907人	848人	850人
		実施者数	0人	0人	0人
		実施率	0.0%	0.0%	0.0%
	2回目	対象者数	907人	848人	850人
		実施者数	3人	0人	1人
		実施率	0.3%	0.0%	0.1%
	3回目	対象者数	907人	848人	850人
		実施者数	7人	0人	1人
		実施率	0.8%	0.0%	0.1%
	追加	対象者数	907人	848人	850人
		実施者数	24人	3人	1人
		実施率	2.6%	0.4%	0.1%
水痘	1回目	対象者数	963人	954人	847人
		実施者数	935人	886人	876人
		実施率	97.1%	92.9%	103.4%
	2回目	対象者数	963人	954人	847人
		実施者数	894人	851人	844人
		実施率	92.8%	89.2%	99.6%
B型肝炎	1回目	対象者数	887人	811人	850人
		実施者数	880人	797人	850人
		実施率	99.2%	98.3%	100.0%
	2回目	対象者数	887人	811人	850人
		実施者数	881人	782人	886人

		実施率	99.3%	96.4%	104.2%
	3回目	対象者数	887人	811人	850人
		実施者数	842人	783人	837人
		実施率	94.9%	96.5%	98.5%
ロタウイルス 1価	1回目	対象者数	—	—	850人
		実施者数	—	—	240人
		実施率	—	—	28.2%
	2回目	対象者数	—	—	850人
		実施者数	—	—	206人
		実施率	—	—	24.2%
ロタウイルス 5価	1回目	対象者数	—	—	850人
		実施者数	—	—	132人
		実施率	—	—	15.5%
	2回目	対象者数	—	—	850人
		実施者数	—	—	109人
		実施率	—	—	12.8%
	3回目	対象者数	—	—	850人
		実施者数	—	—	88人
		実施率	—	—	10.4%
事業費			305,693,533円	298,042,317円	376,271,487円
うち一般財源			305,693,533円	298,042,317円	376,271,487円

※ 予防接種対象者は厚生労働省の算定方法にならない「各年度に新しく予防接種対象者に該当した人口」、実施者は「各年度における接種対象者全体の予防接種を受けた人員」としています。当該算出方法による実施率は100%を超える場合があります。

(2) 風しん予防接種費用助成金【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
224,000円		100,970円				123,030円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
		12,000円				88,970円	
備考	予防接種者が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

妊娠している女性が風しんに罹患することを予防するため、風しん予防接種が必要と思われる妊娠している女性の同一世帯員、妊娠を予定又は希望する女性及びその同一世帯員等に対し、接種費用の一部を助成しています。また、令和元年度から、風しん抗体検査費用の一部を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
抗体検査	助成件数	—	16件	2件
	助成金額	—	42,530円	4,970円
	うち一般財源	—	42,530円	4,970円
予防接種	助成件数	302件	30件	17件
	助成金額	1,362,600円	164,000円	96,000円

	うち一般財源	1,356,600円	146,000円	84,000円
--	--------	------------	----------	---------

(3) 風しん予防接種第5期【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
24,022,000円		20,419,402円			3,602,598円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	9,220,000円				11,199,402円
備考	抗体検査受診者数及び予防接種者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

令和4年3月31日までの時限措置として、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性を対象に、風しんの第5期の定期接種を実施するものです。令和元年度から2年度にかけて対象者全員にクーポン券を発送し、未受診者に対しては未受診勧奨のハガキを送付し、受診勧奨を促しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
抗体検査実施件数	—	1,574件	2,252件
予防接種実施件数	—	388件	474件
事業費	—	19,923,580円	20,419,402円
	うち一般財源	—	9,395,580円

6 狂犬病予防

◎狂犬病予防費

○狂犬病予防費

(1) 狂犬病予防諸費【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
2,140,000円		1,706,065円			433,935円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				1,706,065円	
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、集合狂犬病予防注射を中止したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

狂犬病予防法第4条（登録）及び第5条（予防注射）の規定により、犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付を行うもので、毎年度市内各会場において集合狂犬病予防注射などを実施し、狂犬病の発生を予防し、蔓延防止を図っています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、集合狂犬病予防注射を中止としました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年度末犬登録数	9,419頭	9,567頭	9,572頭
狂犬病予防注射済票交付件数	7,004件	6,824件	5,917件

事業費	2,055,221 円	2,028,741 円	1,706,065 円
うち一般財源	—	—	—

7 急病センター

◎急病センター診査報酬等

○急病センター診査報酬等

(1) 急病センター診査報酬等【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
46,180,490 円	32,660,402 円				13,520,088 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				656,269 円	32,004,133 円
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、8月10日から休診としたことで、急病センター業務委託料や内科及び歯科の事務員等の報酬が減少したことから決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

休日及び夜間における急病患者に対して応急的な診療を行うため急病センターを設置し、野田市医師会、野田市歯科医師会及び野田市薬剤師会に委託し、診療を行いました。内科と小児科については、休日を含め毎日19時から22時まで診療を行っており、歯科については、休日の9時から正午まで診療を行いました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に対応した医療設備が万全でないことから、8月10日から当面の間休診とし、急病センターの代替として8月10日以降の内科及び小児科診療は小張総合病院への業務委託により対応しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
内科 ・ 小児科	患者数	979 人	986 人	88 人
	一日当たり患者数	2.7 人	2.7 人	0.7 人
	事業費	32,671,551 円	32,621,710 円	30,859,319 円
歯科	患者数	93 人	127 人	21 人
	一日当たり患者数	1.3 人	1.6 人	0.8 人
	事業費	5,325,189 円	5,489,501 円	1,801,083 円
事業費		37,996,740 円	38,111,211 円	32,660,402 円
うち一般財源		30,552,942 円	30,295,326 円	32,004,133 円

※ 内科・小児科：夜間の診療日数は、平成30年度は365日、令和元年度は366日、令和2年度は8月9日までの131日です。

◎休日診療費

○休日在宅当番医委託費

(1) 休日在宅当番医委託費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
14,282,000 円	14,280,998 円				1,002 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					14,280,998 円

備考	診療日数が令和元年度の 77 日から 73 日に減少したことから、決算額が減少しました。
----	--

【事業内容】

休日における急病患者に対して応急的な診療を行うため、野田市医師会に委託し、輪番制の当番医により日曜・祝日・年末年始等の診療を行っています。内科については、9時から16時まで、外科、産婦人科については、9時から16時までと夜間19時から22時まで診療を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
内科 ・ 小児科	患者数	6,033 人	6,899 人	2,360 人
	一日当たり患者数	81.5 人	89.6 人	32.3 人
外科	患者数	1,814 人	2,093 人	1,385 人
	一日当たり患者数	24.5 人	27.2 人	19.0 人
産婦人科	患者数	176 人	214 人	235 人
	一日当たり患者数	2.4 人	2.8 人	3.2 人
事業費		14,205,107 円	14,899,196 円	14,280,998 円
うち一般財源		14,205,107 円	14,899,196 円	14,280,998 円

8 環境衛生

◎環境美化推進費

○環境美化推進費

(1) 環境美化負担金【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,438,000 円		2,307,750 円				130,250 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						2,307,750 円	
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により、環境美化活動の実施団体が大幅に減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

街の環境美化を図るため、不法投棄物清掃、側溝清掃及び市道等の雑草除去を行った自治会等に対して、参加者 1 人につき 250 円及び運搬車両 1 台につき 500 円を環境美化負担金として交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
実施延べ団体数		222 団体	225 団体	71 団体
参加者数		26,673 人	25,151 人	9,131 人
運搬車両台数		138 台	150 台	50 台
事業費		6,737,250 円	6,362,750 円	2,307,750 円
うち一般財源		6,737,250 円	6,362,750 円	2,307,750 円

(2) 路上喫煙・ポイ捨て防止啓発事業費【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
796,000 円		744,085 円				51,915 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					744,085 円		
備考							

【事業内容】

野田市ポイ捨て等禁止及び環境美化を推進する条例の周知を図るため、市内各駅において啓発用物資の配布を行うなど、市民への啓発活動に努めています。また、罰則規定のある重点区域に指定している梅郷駅東口及び西口周辺では、平成 30 年度から業務委託により、パトロール回数を増やしています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
ポイ捨て等禁止重点区域パトロール	実施回数	75 回	73 回	72 回
	梅郷駅東口周辺指導件数	12 件	6 件	0 件
	梅郷駅西口周辺指導件数	17 件	4 件	3 件
事業費		804,098 円	812,328 円	744,085 円
うち一般財源		804,098 円	812,328 円	744,085 円

(3) 不法投棄等対策費【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,668,000 円		2,465,972 円				1,202,028 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		505,000 円		1,011,540 円	949,432 円		
備考 テレビ等の廃家電処分台数が減少し、不法投棄ごみの清掃委託料が減少したことに加え、監視カメラのリースによる更新を見直し、移設が簡単になり、かつ安値な簡易監視カメラの購入に切り替えたことで物品借上料が減少したことなどから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。							

【事業内容】

地域の景観を損ない、自然環境の破壊にもつながるごみの不法投棄に対応するため、市内全域を対象とした不法投棄ごみの巡回収集を実施しています。令和元年度からは、直営による週 3 日から週 5 日（うち 1 日巡回週 2 日、半日巡回週 3 日）に変更し、業務の充実を図りました。また、不法投棄防止のため、太陽光を電源とした監視カメラを自治会等から要望のある場所に設置し、24 時間監視体制を整えるとともに、廃棄物減量等推進員による巡回パトロールや通報、立て看板の設置などの防止対策を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
不法投棄巡回収集	日数	153 日	257 日	259 日
	収集量	10,210 kg	14,590 kg	12,360 kg
不法投棄処理困難物処分量		0 kg	0 kg	0 kg
不法投棄タイヤ処分本数		476 本	0 本	494 本
廃家電処分台数	テレビ	0 台	212 台	49 台
	洗濯機等	35 台	35 台	62 台

	冷蔵庫等	22台	45台	62台
	エアコン	67台	19台	10台
不法投棄監視カメラ設置台数		19台	19台	20台
事業費		2,595,987円	3,485,416円	2,465,972円
	うち一般財源	1,025,467円	1,450,896円	949,432円

◎リサイクル推進費

○啓発費

(1) ごみ分別促進アプリ【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,567,000円		1,522,400円				44,600円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
				1,522,400円			
備考	ごみ分別促進アプリサーバー使用料が通年度化したことに加え、アプリを外国語対応とするため翻訳業務委託を実施したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

令和元年12月から、より多くの市民がわかりやすく手軽に、ごみの収集日や分別方法などごみに関する情報を知ることができるようにするため、スマートフォンやパソコンで検索できる無料ごみ分別促進アプリを導入しました。アプリでは、ごみに関するお知らせの受信、品目別のごみ分別方法の検索、ごみ袋引換可能店舗等を調べることができるようになっています。

さらに、令和2年12月より増加する外国人住民にも正しく分別してもらうため、アプリを外国語対応にして、英語、中国語、タガログ語、ベトナム語、韓国・朝鮮語の5言語でアプリが使用できるようになりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用登録者数	日本語	—	2,119人	7,855人
	英語	—	—	46人
	中国語	—	—	18人
	タガログ語	—	—	0人
	ベトナム語	—	—	17人
	韓国・朝鮮語	—	—	7人
	合計	—	2,119人	7,943人
事業費		—	151,800円	1,522,400円
	うち一般財源	—	—	—

※ 利用登録者数は年度末日時点の累計利用登録者数（令和2年度から外国語に対応）

○資源回収促進費

(1) ステーション方式等による集団資源回収【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
224,956,789円		222,780,645円				2,176,144円	

決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳				17,365,671円	205,414,974円
備考	資源回収量の減少に伴い資源再生利用促進助成金は減少したものの、賃金単価の上昇及び消費税率引上げに伴い資源回収委託料が増加したことから、決算額が増加しました。また、資源回収量が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

市民のごみ処理に対する意識を高め、「ごみの資源化・減量化」を促進するため、平成元年度からステーション方式（定時・定点方式）等による集団資源回収を実施し、自治会等の公共的団体を単位として資源回収を行った場合に、届出世帯数に応じた委託料の支給や資源回収量に応じた助成金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施団体数		368団体	366団体	366団体
実施件数		4,824件	4,807件	4,838件
資源回収量	繊維類	320,821kg	327,670kg	455,564kg
	紙類	2,796,590kg	2,603,994kg	2,466,836kg
	金属類	370,466kg	395,265kg	443,237kg
	空き缶	294,153kg	287,465kg	288,704kg
	生びん	44,971kg	40,751kg	36,852kg
	雑びん	795,931kg	737,143kg	673,814kg
	ペットボトル	289,863kg	277,759kg	275,719kg
	合計	4,912,795kg	4,670,047kg	4,640,726kg
資源回収委託料		174,960,000円	179,300,640円	184,510,590円
地区資源回収委託料		11,659,500円	11,788,900円	11,771,700円
資源再生利用促進助成金額		25,301,923円	24,037,635円	23,520,874円
事業費		215,305,007円	217,581,419円	222,780,645円
うち一般財源		168,247,064円	178,823,450円	205,414,974円

(2) 臨時資源集積所の設置及び使用済小型家電の回収【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額		
20,533,256円	20,022,817円		510,439円		
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳					20,022,817円
備考	令和2年9月から臨時集積場の開設日を月1回から週5回に変更したことに加え、緊急事態宣言に伴う外出自粛の影響等により使用済小型家電の回収量が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

各地区で実施している資源回収時に何らかの事情で排出できなかった世帯のために、毎月第4日曜日に市内2か所（西三ヶ尾、古布内）で臨時の資源集積場を開設してきましたが、旧関宿クリーンセンター（古布内）の解体工事に伴い、令和2年9月からは市内1か所（西三ヶ尾）の開設となりました。このため、開設日を月1回から週5回（月曜日から金曜日）に変更し、排出機会を増やすことで、より一層の資源化推進を図っています。

また、臨時資源集積場では、金、銀などの貴金属やレアメタルなどの希少金属が含まれている使用済小型家電を有効利用するため、臨時資源集積場において小型家電の持込回収も行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
臨時資源 集積所回収量	繊維類	27,890 kg	26,070 kg	79,590 kg
	紙類	87,750 kg	78,426 kg	101,153 kg
	金属類	55,640 kg	53,149 kg	88,587 kg
	空き缶	7,630 kg	7,460 kg	7,370 kg
	生びん	1,310 kg	1,196 kg	1,304 kg
	雑びん	16,357 kg	18,220 kg	14,435 kg
	ペットボトル	6,290 kg	5,720 kg	5,470 kg
	合計	202,867 kg	190,241 kg	297,909 kg
使用済小型家電回収量		132,077 kg	164,816 kg	223,830 kg
使用済小型家電持込件数		12,616 件	12,591 件	18,509 件
事業費		5,996,160 円	12,040,596 円	20,022,817 円
うち一般財源		5,966,160 円	12,040,596 円	20,022,817 円

※ 使用済小型家電回収量については、持込分のほか、リサイクルセンターでの選別分を含む。

(3) 剪定枝等の堆肥化促進のための戸別回収【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
88,677,314 円		88,384,750 円			292,564 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					88,384,750 円
備考	緊急事態宣言に伴う外出自粛の影響等により、各家庭からの剪定枝等の回収量及び件数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

市内で発生する剪定枝等を活用して良質な堆肥を生産することにより、ごみの減量と環境保全型農業を推進するため、一般家庭から排出された剪定枝、刈り取った草、落ち葉の無料戸別回収を行い、堆肥センターに搬入しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
剪定枝等回収量		1,538,270 kg	1,542,150 kg	1,662,180 kg
剪定枝等回収件数		76,900 件	78,190 件	83,446 件
事業費		77,539,930 円	77,795,822 円	88,384,750 円
うち一般財源		77,539,930 円	77,795,822 円	88,384,750 円

(4) 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
218,515 円		182,449 円			36,066 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					182,449 円
備考	ガラスびんの引渡量は減少したものの、国が定める再商品化実施委託単価及び市町村負担比率が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律による分別収集を実施し、指定法人に引渡しを行い、再商品化を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
引渡数量	ガラスびん(その他の色)	141.66 t	126.46 t	121.07 t
	プラスチック製容器包装	1,654.31 t	1,818.06 t	1,536.71 t
事業費		141,816 円	175,901 円	182,449 円
うち一般財源		141,816 円	175,901 円	182,449 円

※ その他の色は、無色及び茶色以外のガラスびん

○生ごみ堆肥化装置設置促進費

(1) 生ごみ堆肥化装置購入助成金【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,705,900 円		1,687,700 円				18,200 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,687,700 円		
備考	生ごみ堆肥化容器、生ごみ処理機ともに申請件数は増加したものの、1基当たりの助成額が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

生ごみの減量化及び市民のごみ処理に対する意識の向上を図るため、ごみ減量化事業の一環として生ごみ堆肥化装置を購入した者に対し、その費用の一部を助成するものです。

生ごみ堆肥化容器は購入価格の2分の1（上限10,000円）、生ごみ処理機は購入価格の2分の1（上限30,000円）の金額を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
生ごみ堆肥化 容器助成数	コンポスト	45 基	53 基	71 基
	密閉式容器	2 基	4 基	7 基
	キエーロ	0 基	0 基	0 基
	合計	47 基	57 基	78 基
機械式生ごみ処理機助成数		52 台	57 台	63 台
助成金額		1,441,500 円	1,735,400 円	1,687,700 円
うち一般財源		1,441,500 円	1,735,400 円	1,687,700 円

○リサイクル展示場運営費

(1) リサイクル展示場運営費【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
5,432,100 円		3,032,587 円				2,399,513 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					3,032,587 円		

備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う休館により施設管理委託料が減少したことに加え、令和 3 年度からの移転に伴い、賃貸借契約を 12 月末までとしたことで施設借上料が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。
----	---

【事業内容】

市民に対して再利用による物の大切さを啓発するため、粗大ごみとして出された中からまだ使用可能なものをリサイクル展示場において展示し、希望者に無料で提供しています。主な展示品は、学習机、テーブル、タンス、テレビ台、衣装箱、ソファ、座椅子、玩具などになります。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、1 年間を通して休館となりました。

なお、令和 3 年度からは、イオンノア店 1 階オープンスペースに移転し、新たに「リサイクルプラザのだ」として開場するとともに、合わせてリサイクル品を有料で提供することになりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
来場者数	4,983 人	4,574 人	—
展示数	3,561 個	2,929 個	—
供与数	3,362 個	2,839 個	—
廃棄数	187 個	77 個	—
事業費	5,383,121 円	5,576,605 円	3,032,587 円
うち一般財源	5,383,121 円	5,576,605 円	3,032,587 円

◎放射能対策事業費

○放射能対策事業費

(1) 放射能対策事業費【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
134,000 円	94,248 円				39,752 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					94,248 円
備考					

【事業内容】

市民への空間放射線量測定器の貸出し及び市民持込みによる井戸水や食品の放射性物質検査を実施しています。

また、野田市放射性物質除染計画に基づき、市独自の除染基準である測定高 5cm で毎時 0.23 マイクロシーベルト以上が測定された私有地の除染を平成 24 年度から実施し、平成 28 年度末までに申請のあった 1,833 件の私有地除染が完了しています。なお、平成 29 年度以降は、新たな私有地除染の実施はありません。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
市民向け測定器貸出件数	5 件	7 件	3 件
放射性物質検査	井戸水	0 件	0 件
	食品	1 件	2 件
私有地除染	完了件数	1,833 件	1,833 件
	実施件数	0 件	0 件

事業費	110,745 円	93,930 円	94,248 円
うち一般財源	110,745 円	93,930 円	94,248 円

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○廃棄物処理感染症対策費

(1) 廃棄物処理感染症対策費【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
4,335,650 円	4,335,650 円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					4,335,650 円
備考	令和2年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業				

【事業内容】

新型コロナウイルス感染症に係る廃棄物を適正に処理しつつ、それ以外の廃棄物の処理についても安定的に業務を継続する必要があることから、一般社団法人日本環境衛生センターを通じて一括してマスクを購入し、廃棄物処理における感染症対策を適切に実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
購入枚数	—	—	100,000 枚
事業費	—	—	4,335,650 円
うち一般財源	—	—	4,335,650 円

9 斎場

◎斎場管理運営費

○斎場管理運営費

(1) 斎場管理運営費【市民課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
109,976,135 円	103,968,951 円				6,007,184 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				34,187,170 円	69,781,781 円
備考	令和元年度に実施したブロック塀等改修工事のような緊急的な工事がなかったことに加え、施設の老朽化に伴う火葬炉等の修繕工事も減少したことから、決算額が減少しました。また、野田市斎場指定管理料の精算において、燃料費の実績が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

墓地、埋葬等に関する法律に基づき、野田市斎場及び野田市関宿斎場を設置し、火葬及び葬儀が安全かつ円滑に行えるよう必要な修繕等を実施しつつ、適切な管理運営に努めています。なお、野田市斎場は平成18年4月から、野田市関宿斎場は平成22年4月から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を適正に実施しています。

また、これまで野田市斎場の友引の開場は通夜のみ利用としていましたが、友引の日を開場している野田市関宿斎場と合わせ、令和3年1月5日の友引の日から火葬や告別式も利用できるようにしました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度		
野田市斎場	火葬場利用件数	市内	15 歳以上	1, 191 体	1, 229 体	1, 271 体
			15 歳未満	1 体	2 体	8 体
			死産児	20 体	11 体	6 体
		市外	15 歳以上	192 体	140 体	110 体
			15 歳未満	1 体	0 体	1 体
			死産児	3 体	1 体	1 体
		合計	1, 408 体	1, 383 体	1, 397 体	
		改葬遺骨	0 件	0 件	0 件	
		外科手術等による四肢	2 件	3 件	5 件	
		胞衣・産じょく汚物等	45 件	43 件	43 件	
	小動物	1, 475 件	1, 492 件	1, 505 件		
	式場利用件数	市内	告別式	485 件	468 件	410 件
			通夜	483 件	466 件	409 件
			うち仮眠	297 件	291 件	131 件
			待合室	1, 041 件	987 件	671 件
			霊安室	407 件	405 件	399 件
		市外	告別式	14 件	8 件	6 件
			通夜	14 件	7 件	6 件
			うち仮眠	8 件	4 件	3 件
待合室			28 件	15 件	9 件	
霊安室			15 件	4 件	14 件	
合計	2, 792 件	2, 655 件	2, 058 件			
祭壇利用件数	市内	告別式	3 件	4 件	2 件	
		通夜	3 件	4 件	2 件	
	市外	告別式	0 件	0 件	0 件	
		通夜	0 件	0 件	0 件	
	合計	6 件	8 件	4 件		
野田市関宿斎場	火葬場利用件数	市内	15 歳以上	285 体	274 体	341 体
			15 歳未満	1 体	0 体	1 体
			死産児	0 体	1 体	0 体
		市外	15 歳以上	35 体	23 体	29 体
			15 歳未満	0 体	0 体	0 体
			死産児	0 体	0 体	0 体
		合計	321 体	298 体	371 体	
		改葬遺骨	0 件	0 件	1 件	
		外科手術等による四肢	4 件	3 件	2 件	
		胞衣・産じょく汚物等	0 件	0 件	0 件	
	小動物	0 件	0 件	0 件		
	式場利用件数	市内	告別式	144 件	137 件	134 件
			通夜	140 件	134 件	132 件
			うち仮眠	97 件	81 件	44 件
待合室			286 件	263 件	217 件	

		市外	告別式	7件	3件	8件
			通夜	7件	2件	7件
うち仮眠			5件	1件	1件	
待合室			13件	5件	10件	
合計		699件	626件	553件		
	祭壇利用件数	市内	告別式	134件	118件	122件
			通夜	129件	116件	119件
		市外	告別式	5件	2件	5件
			通夜	5件	1件	4件
		合計	273件	237件	250件	
合計	火葬場利用件数	市内	15歳以上	1,476体	1,503体	1,612体
			15歳未満	2体	2体	9体
			死産児	20体	12体	6体
		市外	15歳以上	227体	163体	139体
			15歳未満	1体	0体	1体
			死産児	3体	1体	1体
		合計	1,729体	1,681体	1,768体	
		改葬遺骨	0件	0件	1件	
		外科手術等による四肢	6件	6件	7件	
		胞衣・産じょく汚物等	45件	43件	43件	
	小動物	1,475件	1,492件	1,505件		
	式場利用件数	市内	告別式	629件	605件	544件
			通夜	623件	600件	541件
			うち仮眠	394件	372件	175件
待合室			1,327件	1,250件	888件	
霊安室			407件	405件	399件	
市外		告別式	21件	11件	14件	
		通夜	21件	9件	13件	
		うち仮眠	13件	5件	4件	
		待合室	41件	20件	19件	
		霊安室	15件	4件	14件	
合計	3,491件	3,281件	2,611件			
祭壇利用件数	市内	告別式	137件	122件	124件	
		通夜	132件	120件	121件	
	市外	告別式	5件	2件	5件	
		通夜	5件	1件	4件	
	合計	279件	245件	254件		
事業費			105,178,286円	113,024,293円	103,968,951円	
うち一般財源			69,703,956円	81,081,545円	69,781,781円	

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○斎場感染症対策費

(1) 斎場感染症対策費【市民課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
722,370円		621,390円				100,980円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					621,390円		
備考	令和2年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業						

【事業内容】

新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方及び疑いのある方の火葬については、国のガイドラインに基づき、通常の火葬時間外に火葬を行うなど参列者や他の利用者への感染拡大防止対策を講じた上で実施しています。また、火葬従事者が使用した防護服等については、特別管理産業廃棄物として適切に処分しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
火葬 件数	野田市斎場	—	—	15体
	野田市関宿斎場	—	—	2体
事業費		—	—	621,390円
うち一般財源		—	—	621,390円

10 公害防止対策

◎大気汚染防止対策費

○大気汚染防止対策費

(1) 産業廃棄物施設公害防止対策費【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
393,000円		195,450円				197,550円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					195,450円		
備考	令和元年度に修繕を実施したVOCモニターの修繕費用を見込みましたが、故障等がなく修繕を実施しなかったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

柏廃材処理センターから排出される無機性ガスや化学物質による大気汚染の状況を把握するため、VOCモニターにより24時間監視を実施し、必要に応じて立入調査を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
指導立入回数		10回	9回	0回
事業費		170,432円	277,723円	195,450円
うち一般財源		170,432円	277,723円	195,450円

◎水質汚濁防止対策費

○水質汚濁防止対策費

(1) 市内主要排水路水質調査事業【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,640,000 円		2,363,900 円				276,100 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						2,363,900 円	
備考							

【事業内容】

江戸川、利根川、利根運河へ流れ込む市内の主な小排水路の水質状況を把握し、生活雑排水による公共用水域の水質の汚濁防止を図るため、主要排水路の水質調査を実施してその結果を環境調査報告書にまとめ、ホームページ等で市民への周知を図っています。

なお、平成 30 年度の調査から、これまでの調査において基準値内で大きな変動の見られない 9 か所を除いた 30 か所に縮小して、調査を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
江戸川水系	BOD 負荷量	42.40 kg/日	42.39 kg/日	30.04 kg/日
	流量	4,838 m ³ /日	5,601.75 m ³ /日	4,838 m ³ /日
利根川水系	BOD 負荷量	84.65 kg/日	66.75 kg/日	57.25 kg/日
	流量	16,848 m ³ /日	21,190.49 m ³ /日	21,168 m ³ /日
利根運河水系	BOD 負荷量	51.75 kg/日	59.34 kg/日	28.02 kg/日
	流量	6,912 m ³ /日	8,845.41 m ³ /日	5,465 m ³ /日
事業費		2,376,000 円	2,365,472 円	2,363,900 円
うち一般財源		2,376,000 円	2,365,472 円	2,363,900 円

※ BOD負荷量は、主要排水路 11 か所の平均値総計

◎地下水汚染除去対策費

○地下水汚染除去対策費

(1) 地下水汚染除去対策事業費【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,909,000 円		1,738,821 円				170,179 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						1,738,821 円	
備考							
県の要請により水質調査の分析項目を増やしたため地下水水質分析業務手数料が増加したことから、決算額が増加しました。							

【事業内容】

地下水の水質状況を把握し、水質を保全するため、市内を 2kmメッシュとした内の 35 か所の井戸について概況調査を実施してきましたが、近隣市の状況や過去 10 年以上基準値超過井戸が発生していないことを踏まえ、平成 29 年度からは 35 か所を 3 年間でローテーションする計画に変更して調査を実施しています。さらに、モニタリング調査についても、環境基準値を超えるトリクロロエチレン等の有機塩素系化合物が検出されている地点に絞り込んで実施しており、この結果、概況調査、モニタリング調査ともに新たな汚染は確認されていません。

また、平成元年度から開始した汚染機構解明調査により、有機塩素系化合物による地下水汚染が確認されている蕃昌地区において、市が自ら汚染源の地下水をくみ上げ、ばっ気処理により浄化対策を実施しており、令和2年度は観測井戸2本より地下水の環境基準を超えるトリクロロエチレンが検出されました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
概況調査	調査本数	12本	11本	12本
	検出本数	0本	0本	0本
モニタリング調査	調査本数	72本	73本	72本
	検出本数	69本	67本	60本
	環境基準値超過本数	33本	37本	34本
ばっ気処理施設	地下水処理量	207 m ³	1,863 m ³	1,280 m ³
観測井戸	環境基準値超過本数	2本	3本	2本
	最大濃度	0.071 mg/ℓ	0.14 mg/ℓ	0.065 mg/ℓ
事業費		4,384,449円	1,504,447円	1,738,821円
うち一般財源		4,384,449円	1,504,447円	1,738,821円

11 温暖化防止対策

◎温暖化防止対策費

○温暖化防止対策費

(1) 住宅用省エネルギー設備設置補助金【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
12,140,000円		9,657,000円				2,483,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
		9,657,000円					
備考	令和2年度から窓の断熱改修が補助対象となったものの、太陽光発電設備や定置用リチウムイオン蓄電池システムの申請件数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

省エネルギー設備の普及により、環境に配慮したエネルギー源の促進及び家庭におけるエネルギーの利用の効率化に資するため、千葉県住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金を活用し、住宅用省エネルギー設備を設置する個人に対し補助金を交付しています。

なお、令和2年度からは、新たに窓の断熱改修が補助対象経費の4分の1、上限8万円で補助対象となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
太陽光 発電設備	件数	59件	45件	32件
	補助金額	4,908,000円	3,652,000円	2,615,000円
家庭用燃料 電池システム	件数	3件	1件	1件
	補助金額	240,000円	50,000円	50,000円
定置用リチウム	件数	81件	80件	67件

イオン蓄電池システム	補助金額	8,100,000円	8,000,000円	6,700,000円
太陽熱利用システム	件数	2件	2件	2件
	補助金額	100,000円	100,000円	100,000円
窓の断熱改修	件数	—	—	3件
	補助金額	—	—	192,000円
合計	件数	145件	128件	105件
事業費		13,348,000円	11,802,000円	9,657,000円
うち一般財源		—	—	—

12 清掃総務

◎新清掃工場建設事業費

○新清掃工場建設事業費

(1) 新清掃工場建設事業費【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
167,000円		3,176円				163,824円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						3,176円	
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により、地元説明会が開催できなかったことから、決算額が大幅に減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

新清掃工場建設計画の推進に当たって、新清掃工場の整備のための技術的な基本方針等を定める施設整備基本計画の策定及び新清掃工場の整備により周辺地域の生活環境に及ぼす影響の予測・評価を行う生活環境影響調査を平成28年度から29年度にかけて行いました。調査結果として、新清掃工場建設による周辺環境への影響は少ないという結果が出たことから、平成29年度に新清掃工場建設候補地選定審議会に説明し、新清掃工場の最終候補地に係る答申を頂きました。なお、当該審議会については、この答申をもって解散となりました。

令和2年度は、引き続き地元のご理解を得るため、新清掃工場合同対策委員会等に対する地元説明会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できませんでした。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地元説明会開催数	5回	5回	—
事業費	1,526,203円	181,560円	3,176円
	うち一般財源	1,526,203円	181,560円
事業内容	新清掃工場建設候補地選定支援業務	新清掃工場建設候補地選定支援業務	新清掃工場地元説明会支援業務

13 じん芥処理

◎じん芥収集費

○じん芥収集費

(1) 粗大ごみ収集委託料【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
16,726,000 円		15,874,870 円				851,130 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				15,357,330 円	517,540 円		
備考							

【事業内容】

粗大ごみ（1辺が40cm以上の物又は3辺の合計が90cm以上の物）については、清掃工場及びリサイクルセンターへの直接持込みのほか、一般家庭からの電話申込みに応じて、委託業者による戸別回収を実施しています。また、平成27年4月からは、障がい者のみや65歳以上の高齢者のみの世帯など、身近な人の協力が得られず粗大ごみを建物から運び出せない世帯を対象に、運び出し収集を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
粗大ごみ 戸別収集 運搬委託	件数	8,605 件	8,988 件	10,061 件
	収集量	349.70 t	376.86 t	453.28 t
	事業費	13,500,000 円	13,625,000 円	13,750,000 円
粗大ごみ 運び出し 収集運搬 委託	件数	149 件	165 件	203 件
	収集量	16.50 t	19.59 t	21.12 t
	事業費	2,086,236 円	2,283,516 円	2,124,870 円
粗大ごみ 直接持込み	件数	34,986 件	38,397 件	45,732 件
	収集量	1,253.52 t	1,394.98 t	1,621.78 t
合計	件数	43,740 件	47,550 件	55,996 件
	収集量	1,619.72 t	1,791.43 t	2,096.18 t
	事業費	15,586,236 円	15,908,516 円	15,874,870 円
	うち一般財源	4,388,736 円	3,514,402 円	517,540 円

(2) 一般廃棄物収集委託料【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
312,587,000 円		305,741,653 円				6,845,347 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					305,741,653 円		
備考							
一般廃棄物の収集日数が2日増加し、収集量が増えたことから、決算額が増加しました。また、関宿地域の可燃ごみの処分量が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。							

【事業内容】

市内の一般家庭から排出される一般廃棄物を3,955か所（令和2年度末現在）のごみ集積所から収集するに当たり、収集コースを12コースに分け、4コースは直営、7コースは業者委託、1コースは直営と業者委託により実施しています。野田地域の可燃ごみは清掃工場に搬入し、関宿地域の可燃ごみは直接市原市、成田市及び鹿沼市に搬入しており、野田、関宿地域の不燃ごみはリサイクルセンターに搬入しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
委託業者数		7 者	7 者	7 者
収集ごみ 搬入量	可燃ごみ	13,003.58 t	13,078.76 t	13,231.42 t
	不燃ごみ	2,712.60 t	2,704.07 t	2,890.31 t
	合計	15,716.18 t	15,782.83 t	16,121.73 t
ごみ排出量		32,616.88 t	32,963.82 t	33,728.93 t
一人一日当たりごみ排出量		578.75 g	583.59 g	600.08 t
事業費		285,627,097 円	301,646,534 円	305,741,653 円
うち一般財源		285,627,097 円	301,646,534 円	305,741,653 円

※ ごみ排出量は、粗大ごみを含む。

○指定ごみ袋供給事業費

(1) 指定ごみ袋供給事業費【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
83,621,000 円		82,631,702 円				989,298 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					82,631,702 円		
備考	消費税率引上げの影響が通年度化したことに加え、新型コロナウイルス感染症対策として1世帯当たり指定ごみ袋10枚分の無料引換券の追加配布を実施したことにより指定ごみ袋作成費等が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

平成7年度の指定ごみ袋制度の導入以降、ごみの排出量は大幅に減少していますが、平成15年度の合併以降も廃棄物減量等推進員を通じて、ごみ出しルールの啓発による分別の徹底と資源回収の促進を図っています。

また、2歳未満の乳幼児に対して一人一回限り40リットル指定ごみ袋引換券60枚分を支給していましたが、2歳を過ぎてもおむつを使用している場合がほとんどのため、平成29年度からは、3歳未満の乳幼児に対して各年齢で一回限り20リットル指定ごみ袋引換券60枚分の支給へと変更しました。さらに、市外から里帰りし、出生した新生児一人につき、20リットル指定ごみ袋引換券20枚分を支給しています。

令和2年度は、緊急事態宣言に伴う外出自粛により、家庭ごみの排出量が増加したため、1世帯当たり指定ごみ袋10枚分の無料引換券の追加配布を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
指定ごみ袋 供給枚数	無料分	20ℓ	2,103,070 枚	2,628,410 枚
		30ℓ	4,275,680 枚	4,730,870 枚
		40ℓ	476,370 枚	565,135 枚
	有料分	20ℓ	83,985 枚	87,910 枚
		30ℓ	149,790 枚	175,375 枚
		40ℓ	111,500 枚	130,635 枚
合計		7,200,395 枚	8,318,335 枚	10,056,370 枚
指定ごみ袋 引換券	おむつ手当等 受給者	509 人	551 人	534 人

支給人数	乳幼児	1,869人	1,932人	1,858人
事業費		60,859,558円	68,865,690円	82,631,702円
うち一般財源		60,859,558円	68,865,690円	82,631,702円

※ 令和2年度指定ごみ袋供給枚数無料分には、新型コロナウイルス感染症対策による追加配布枚数を含む。

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○指定ごみ袋追加配布事業費

(1) 指定ごみ袋追加配布事業費【清掃計画課】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
5,952,080円		5,650,142円				301,938円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					5,650,142円		
備考	令和2年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業						

【事業内容】

令和2年4月から5月にかけての緊急事態宣言に伴う外出自粛により、家庭で過ごす時間が長くなり、家庭ごみの排出量が増加したことから、各家庭でのごみ袋の不足に対応するため、1世帯当たり指定ごみ袋10枚分の無料引換券の追加配布を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
指定ごみ袋 追加配布 世帯数	20ℓ	—	—	25,125世帯
	30ℓ	—	—	40,643世帯
	40ℓ	—	—	3,684世帯
	合計	—	—	69,452世帯
事業費		—	—	5,650,142円
うち一般財源		—	—	5,650,142円

◎じん芥処理費

○じん芥処理費

(1) 清掃工場管理運営費等【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
362,474,800円		337,860,180円				24,614,620円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				232,031,750円	105,828,430円		
備考	機能維持に係る施設修繕が減少したことに加え、会計年度任用職員制度の導入に伴い、計量補助員がフルタイム勤務の会計年度任用職員となったことで人事課予算に組み替えたこと、燃料調整単価の減により電気料が減少したことなどから、決算額が減少しました。また、ごみの焼却の際に使用する薬品類の使用量や燃料の使用量、電気料が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

市内で排出されたごみを焼却処理する清掃工場（一日最大処理能力は145t（72.5t/16h×2炉））の安全稼働及び適正な廃棄物処理を行うため、施設の運転管理を適切に行うとともに、定期的な保守点検や施設修繕を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
稼働日数	261 日	267 日	276 日
処理量	22,370.22 t	23,126.24 t	23,418.86 t
1 日あたりの処理量	85.71 t	86.62 t	84.85 t
事業費	410,969,999 円	425,260,300 円	337,860,180 円
うち一般財源	168,488,199 円	182,127,901 円	105,828,430 円

※ 事業費は人件費を除く運転経費です。

(2) 関宿クリーンセンター解体事業【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
490,512,000 円	185,590,000 円			304,922,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					185,590,000 円
備考	翌年度繰越額の内訳：施工監理委託料 1,782,000 円、関宿クリーンセンター解体工事 303,140,000 円 令和 2 年度新規事業				

【事業内容】

平成 26 年 3 月末日をもって稼働を停止した野田市関宿クリーンセンター（古布内 1940 番地の 1）について、建屋、煙突と付属する全ての工作物や機器、外構等を含め撤去するもので、令和 2 年度から 3 年度までの 2 か年継続事業として実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
事業費	—	—	185,590,000 円
うち一般財源	—	—	185,590,000 円
事業内容	—	—	施工監理委託、関宿クリーンセンター解体工事

◎じん芥処理委託費

○じん芥処理委託費

(1) 焼却残渣処分委託料及び環境保全関係協力金【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
75,139,000 円	74,540,921 円				598,079 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					74,540,921 円
備考	ごみ処理量の増加に伴い焼却残渣の処分量が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

清掃工場において、ごみ焼却後に発生する焼却灰については、業者委託により北茨城市、銚子市、富津市及び君津市に搬入して処分を行っています。なお、環境保全関係協力金については、処分後、北茨城市、鹿沼市、鹿嶋市、富津市及び君津市に納入しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
焼却残渣処分委託	処分量	2,327.30 t	2,385.79 t	2,397.65 t	
	金額	67,638,111 円	68,934,927 円	73,064,921 円	
環境保全 関係協力金	北茨城市	処分量	1,415 t	1,527 t	
		金額	807,500 円	863,500 円	
	鹿沼市	処分量	268 t	395 t	
		金額	268,000 円	委託業者で負担	
	鹿嶋市	処分量	24 t	26 t	
		金額	7,200 円	7,800 円	
	富津市	処分量	—	453 t	
		金額	—	453,000 円	
	君津市	処分量	—	—	
		金額	—	—	
	合計	処分量	1,707 t	2,401 t	
		金額	1,082,700 円	1,324,300 円	
	事業費		68,720,811 円	70,259,227 円	74,540,921 円
	うち一般財源		68,720,811 円	70,259,227 円	74,540,921 円

◎不燃ごみ処理費

○不燃ごみ処理費

(1) 不燃物処理施設管理運営費【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
483,642,230 円		481,655,465 円				1,986,765 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
				15,301,914 円		466,353,551 円	
備考	不燃物残渣処理量の増加により当該委託料が増加したことに加え、機能維持に係る施設修繕が増加したことなどから、決算額が増加しました。また、消耗品の購入量が見込みを下回ったことに加え、施設修繕料や委託料の入札差金により、不用額が生じました。						

【事業内容】

市内で排出された不燃ごみを分別し、再資源化を図るため、平成 25 年 3 月より稼働したリサイクルセンター（一日最大処理能力は 32 t（不燃ごみ 31 t / 5 h ・ 不燃粗大ごみ 1 t / 5 h））の安全稼働及び適正な不燃物処理を行うため、施設の運転管理を適切に行うとともに、定期的な保守点検や施設修繕を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
稼働日数		257 日	258 日	260 日
処理量		5,782.49 t	5,879.21 t	6,313.35 t
一日当たりの処理量		22.50 t	22.79 t	24.28 t
事業費		454,415,646 円	446,594,212 円	481,655,465 円
うち一般財源		436,405,926 円	433,408,957 円	466,353,551 円

14 し尿処理

◎し尿収集費

○し尿収集費

(1) し尿収集業務委託費【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
52,475,182 円		52,475,182 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				25,505,680 円	26,969,502 円		
備考							

【事業内容】

市内の一般家庭から排出される生し尿の収集を業者委託（野田市環境保全協同組合）により、また、浄化槽汚泥は市許業者（10者）により収集運搬し、第二清掃工場に搬入しています。

令和2年度は、41,169.56 kℓの搬入があり、生し尿が3.0%の減少、浄化槽汚泥が1.0%の増加となっています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
搬入量	生し尿	4,349.18 kℓ	4,286.91 kℓ	4,160.18 kℓ
	浄化槽汚泥	36,601.13 kℓ	36,625.91 kℓ	37,009.38 kℓ
	合計	40,950.31 kℓ	40,912.82 kℓ	41,169.56 kℓ
事業費		52,886,501 円	52,303,849 円	52,475,182 円
うち一般財源		27,122,561 円	26,435,769 円	26,969,502 円

◎し尿処理費

○し尿処理費

(1) 焼却灰等処分委託料【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,131,576 円		2,128,409 円				3,167 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					2,128,409 円		
備考							
汚泥焼却灰の搬出量は減少したものの、処理単価が増加したことから、決算額が増加しました。							

【事業内容】

第二清掃工場に搬入された生し尿及び浄化槽汚泥の焼却後に発生する焼却灰について、業務委託により北茨城市に搬入して最終処分を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
汚泥焼却灰搬出量		62.87 t	66.73 t	63.44 t
事業費		1,717,855 円	1,838,298 円	2,128,409 円
うち一般財源		1,717,855 円	1,838,298 円	2,128,409 円

(2) 第二清掃工場管理運営費等【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
237,202,764 円		217,936,584 円				19,266,180 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
			47,800,000 円	789,810 円	169,346,774 円		
備考	3年に1回実施している精密機能検査が令和2年度は実施不要であったことに加え、燃料調整単価の減により電気料が減少したこと、指名競争入札により設備保守点検委託料や活性炭交換業務委託料が減少したことなどから、決算額が減少しました。また、薬品の購入量や燃料の使用量、電気料が見込みを下回ったことに加え、委託料の入札差金などにより、不用額が生じました。						

【事業内容】

市内の一般家庭から排出される生し尿や浄化槽汚泥を処理する第二清掃工場（一日最大処理能力 164 kℓ（生し尿 26 kℓ・浄化槽汚泥 138 kℓ））において、安定稼働及び適正なし尿処理を行うため、施設の運転管理を業者委託により適切に行うとともに、定期的な保守点検や施設修繕を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
稼働日数	365 日	366 日	365 日
処理量	41,185.86 kℓ	40,912.82 kℓ	41,169.56 kℓ
一日当たりの処理量	112.8 kℓ	111.8 kℓ	112.8 kℓ
事業費	227,768,262 円	229,660,281 円	217,936,584 円
うち一般財源	202,434,012 円	171,426,521 円	169,346,774 円

◎合併処理浄化槽設置費補助金

○合併処理浄化槽設置費補助金

(1) 合併処理浄化槽設置費補助金【下水道課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
8,630,000 円		8,591,000 円				39,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	1,572,000 円	3,042,000 円			3,977,000 円		
備考	合併処理浄化槽設置費補助の申請件数が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

公共下水道計画区域外の地域において、し尿と生活排水を処理するための合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付することにより、合併処理浄化槽の設置促進を図り、生活環境の保全、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質汚濁防止に寄与するものです。

令和元年度から国及び県の補助制度の改正にあわせて、従来のくみ取便所からの転換に係る配管工事費及び単独処理浄化槽からの転換に係る配管工事費に対する補助を拡充しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
5 人槽	6 基	11 基	3 基

合併処理浄化槽 設置費補助	6人槽	0基	0基	0基
	7人槽	8基	5基	6基
	8人槽	0基	0基	0基
	9人槽	0基	0基	0基
	10人槽	0基	0基	1基
	合計	14基	16基	10基
	補助金額	7,713,000円	8,916,000円	5,791,000円
配管工事補助金額		1,400,000円	4,400,000円	2,800,000円
事業費		9,113,000円	13,316,000円	8,591,000円
うち一般財源		3,599,000円	4,598,000円	3,977,000円

15 上水道施設

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○水道料金負担軽減対策事業費

(1) 水道料金負担軽減対策補助金【財政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
207,588,400円		207,588,400円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					207,588,400円		
備考	令和2年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業						

【事業内容】

令和2年4月から5月にかけての緊急事態宣言の延長により、不要不急の外出自粛が長期化したことで、市民及び事業者の水道料金支払いの負担感が増していたことから、市民生活や事業活動を支援するため、官公署を除く全ての水道契約者に対して7月及び8月検針分の基本料金を全額免除しました。

これに伴う水道事業の減収は、一般会計から水道事業会計に対して水道料金負担軽減対策補助金を交付することで補填しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
7月検針分	件数	—	—	27,904件
	水量	—	—	1,127,959 m ³
	補助金額	—	—	96,278,925円
8月検針分	件数	—	—	32,410件
	水量	—	—	1,283,805 m ³
	補助金額	—	—	111,309,475円
合計	件数	—	—	60,314件
	水量	—	—	2,411,764 m ³
	補助金額	—	—	207,588,400円
	うち一般財源	—	—	207,588,400円

労 働 費

1 労働諸費

◎技能功労者表彰費

○技能功労者表彰費

(1) 技能功労者表彰費【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
273,000 円		220,022 円				52,978 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					220,022 円		
備考							
被表彰者数の増加により記念品に係る費用が増加したことから、決算額が増加しました。							

【事業内容】

永く同一の職業に従事し卓抜した技能を習得し、又は後進の模範となる優れた技能を有する等により市民生活の向上に顕著な功績のあった技能者を表彰することで、技能者の社会的評価の向上と技能水準の発展を図っています。令和2年度は、8職種12人の技能者を表彰しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	平成元年度	令和2年度
被表彰者数	7人	10人	12人
事業費	149,376円	186,426円	220,022円
うち一般財源	149,376円	186,426円	220,022円

◎勤労者福祉対策費

○勤労者団体助成費

(1) 野田地区労働者福祉協議会補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
400,000 円		400,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					400,000 円		
備考							

【事業内容】

野田地区の事業所に勤務又は同地区内に居住する勤労者とその家族を対象に福祉活動の推進を行っている野田地区労働者福祉協議会に対し、活動経費の一部を補助することで、勤労者福祉の増進を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
加盟組合数	21組合	20組合	20組合
加盟組合員数	2,131人	2,098人	2,135人
補助金額	400,000円	400,000円	400,000円

	うち一般財源	400,000 円	400,000 円	400,000 円
--	--------	-----------	-----------	-----------

(2) 中小企業退職金共済制度普及補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,048,000 円		2,344,800 円				703,200 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						2,344,800 円	
備考	申請者数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

対象となる中小企業者に対し、共済掛金の一部を補助することにより、中小企業の従業員の福祉の増進と雇用の安定を図ることで、中小企業の振興に寄与することを目的とするものです。新規加入の被共済者 1 人につき既納の共済掛金（上限月額 5 千円）1 年分の 100 分の 20 を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
加入事業者数	374 社	379 社	385 社
被共済者数	3,266 人	3,298 人	3,362 人
申請事業者数	76 社	66 社	65 社
申請者数	266 人	196 人	220 人
補助金額	3,043,200 円	2,169,600 円	2,344,800 円
	うち一般財源	3,043,200 円	2,169,600 円

◎雇用促進対策費

○雇用促進対策費

(1) 野田市無料職業紹介所事業【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,246,000 円		4,214,082 円				31,918 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						4,214,082 円	
備考	会計年度任用職員制度の導入に伴い、無料職業紹介相談員に期末手当を支給したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

市役所 2 階に設置した野田市無料職業紹介所では、職を求めている市民に無料で情報を提供しており、求職者のニーズに十分に対応できるよう、情報量の確保と内容の充実を図っています。また、閑宿地域の利便性を図るため、毎月 1 回いちいのホールにおいても出張相談を実施しています。

開設日 毎週月～金曜日（午前 9 時～午後 4 時）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
来所者数	2,466 人	2,811 人	2,300 人

相談者数		1,804人	1,984人	1,615人
求職者数		416人	429人	393人
紹介者数	フルタイム	45人	39人	42人
	パート	194人	185人	132人
	合計	239人	224人	174人
就職者数	フルタイム	15人	8人	10人
	パート	93人	82人	57人
	合計	108人	90人	67人
事業費		2,511,535円	3,592,032円	4,214,082円
	うち一般財源	2,511,535円	3,592,032円	4,214,082円

(2) ジョブカフェのだ業務委託料【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
506,000円	404,800円				101,200円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					404,800円
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、就労セミナーの開始時期を遅らせ、10回開催を8回開催としたことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

「ジョブカフェのだ」は、市内に在住、在学・在勤の15歳から40歳未満の方とその親を対象に、面接や応募書類の書き方などを指導する就労セミナー、キャリアカウンセラーによる個別相談を行っています。平成29年度までは、野田地区雇用対策協議会の事業として実施していましたが、平成30年度からは市の事業として、職業訓練法人野田地域職業訓練協会への業務委託により実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
セミナー参加者	8人	8人	10人
個別相談参加者	9人	2人	5人
総参加者数	15人	9人	14人
事業費	496,800円	502,320円	404,800円
うち一般財源	496,800円	502,320円	404,800円

(3) 野田地区雇用対策協議会補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
285,000円	4,950円				280,050円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					4,950円
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、合同企業面接会等が中止になり、補助金の返還があったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

松戸公共職業安定所野田出張所、千葉県ジョブサポートセンター及び地域企業と連携し、「中高年向けと女性向けの再就職支援セミナー及び個別相談」、「障がい者雇用促進説明会」などの事業を実施する野田地区雇用対策協議会を支援し、市内における企業及び住民の雇用対策の促進を図っています。

なお、平成30年度から野田地区雇用対策協議会の事業を見直し、「ジョブカフェのだ」事業を市の事業として補助対象事業から除外し、代わりに市内企業の合同面接会等の事業を実施することとしています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、女性向け再就職支援セミナー及び個別相談はオンラインでの開催となり、障がい者雇用促進説明会及び合同企業面接会は中止となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
中高年向け再就職支援セミナー及び個別相談参加者数		1人	2人	0人
女性向け再就職支援セミナー及び個別相談参加者数		—	13人	0人
障がい者雇用促進説明会参加者数		8社	16社	中止
合同企業面接会	企業数	32社	31社	中止
	参加者数	29人	91人	—
	就職者数	4人	1人	—
補助金額		174,494円	231,886円	4,950円
うち一般財源		174,494円	231,886円	4,950円

(4) 野田市雇用促進奨励交付金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,185,944円		3,185,944円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					3,185,944円		
備考	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、対象者の雇用が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

高年齢者、障がい者又はひとり親を雇用する事業主に対し、雇用した高年齢者等1人につき各月賃金の100分の10に相当する額（上限1万5千円）の奨励金を交付することにより、高年齢者等の雇用の拡大を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
申請事業所数		23社	20社	18社
対象者数	高年齢者	48人	38人	35人
	障がい者	42人	57人	37人
	ひとり親	7人	5人	6人
	合計	97人	100人	78人
奨励金額		3,358,163円	3,633,051円	3,185,944円
うち一般財源		3,358,163円	3,633,051円	3,185,944円

(5) 野田市障がい者職場実習奨励金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
235,056 円		100,000 円				135,056 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					100,000 円		
備考	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、職場実習を受け入れる事業所が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

市内に居住する障がい者を対象に5日以上の職場実習を受け入れた事業主に対し、障がい者1人につき2万円の職場実習奨励金を支給することにより、働く意欲と能力を有する障がい者の職場を確保し、障がい者雇用の促進を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
申請事業所数	9社	10社	5社
対象被雇用者数	11人	11人	5人
奨励金額	220,000円	220,000円	100,000円
うち一般財源	220,000円	220,000円	100,000円

◎中小企業勤労者福祉サービスセンター事業費

○中小企業勤労者福祉サービスセンター事業費

(1) 野田市中小企業勤労者福祉サービスセンター補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
11,500,000 円		11,500,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					11,500,000 円		
備考							

【事業内容】

勤労者の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興と地域社会の活性化に寄与する「野田市中小企業勤労者福祉サービスセンター（ライフアップのだ）」の事業運営を支援しています。

《野田市中小企業勤労者福祉サービスセンターの実施事業》

- ア 在職中の生活安定事業（結婚・出産・勤続祝金の給付、生活資金等融資斡旋など）
- イ 健康の維持増進事業（人間ドック受診・健康診断受診助成など）
- ウ 自己啓発・老後生活安定に関する事業（趣味・教養講座の斡旋など）
- エ 余暇活動事業（宿泊施設、レジャー施設、観劇・音楽会等の割引利用の斡旋、宿泊旅行補助など）
- オ その他（自主企画事業として、会員の交流事業、情報誌の作成・提供など）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
加入事業所数	347事業所	337事業所	323事業所
会員数	2,305人	2,331人	3,241人
補助金額	11,500,000円	11,500,000円	11,500,000円

	うち一般財源	11,500,000円	11,500,000円	11,500,000円
--	--------	-------------	-------------	-------------

◎勤労者職業能力開発費

○勤労者職業能力開発費

(1) 野田地域職業訓練センター補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
21,880,000円		21,880,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						21,880,000円	
備考							

【事業内容】

中小企業勤労者、求職者に対して職業訓練等を実施するとともに、各種職業訓練を行う事業主、団体等に施設を提供することで、地域労働者等の教育訓練体制の確立と地域経済社会の発展を目指す職業訓練法人野田地域職業訓練協会による「野田地域職業訓練センター（さわやかワークのだ）」の事業運営を支援しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、臨時休館（令和2年4月14日から5月31日まで）、開館時間の短縮、開設講座の縮減、利用人数の制限等の対策を行いました。

《野田地域職業訓練センターの実施事業》

- ア 認定職業訓練（建築関連CAD実践科、国際認証ISO内部監査員養成科）
- イ 受託事業（ひとり親家庭等対象「日商簿記3級講座」「医療事務講座」、若年者等対象「ジョブカフェのだ」）
- ウ 講座開設（各種資格取得講座、パソコン講座、フラワーアレンジメント講座、英会話講座、介護事務講座等）
- エ 貸館事業（各企業・団体等の研修会や会議のための研修室等の貸出し）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
団体会員数	25団体	25団体	25団体
事業者会員数	92事業所	91事業所	88事業所
施設利用者数	30,976人	29,092人	15,496人
補助金額	21,880,000円	21,880,000円	21,880,000円
	うち一般財源	21,880,000円	21,880,000円

2 勤労青少年ホーム

◎勤青ホーム管理運営費

○勤青ホーム管理運営費

(1) 勤青ホーム管理運営費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
6,534,830円		5,998,243円				536,587円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
				84,487円		5,913,756円	
備考		春先の臨時休館や冬場の夜間利用休止に伴い燃料費等が減少したものの、会計年度任用職員制度の導入に伴い、期末手当等の支給が必要となったことなどから、決算額が増加しました。					

【事業内容】

勤労青少年ホームは、勤労青少年等の福祉の増進と健全な育成を図り、勤労意欲の高揚に資するための施設で、スポーツ、音楽、レクリエーション活動、教養講座などを通じた憩いの場・交流の場として広く利用されています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、令和2年2月29日から6月9日まで臨時休館し、令和3年1月8日からは17時閉館としたほか、主催事業についても開催を中止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
登録者数		529人	497人	483人
利用件数		2,182件	2,082件	2,070件
延べ利用者数		30,601人	28,055人	15,009人
教室	開催回数	5回	2回	中止
	延べ受講者数	62人	25人	—
	内容	バドミントン	写真教室	—
事業費		5,624,454円	5,528,298円	5,998,243円
うち一般財源		5,479,511円	5,355,464円	5,913,756円

農 林 水 産 業 費

1 農業振興

◎農政推進対策事業費

○農業後継者対策事業費

(1) 就農支援事業費補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
19,493,000 円		19,492,340 円				660 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					19,492,340 円		
備考	資材費や雇用経費の増により補助対象額が増え、一方で農産物の売上が落ち込んだことにより、市の補助額が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

新規就農者の雇用促進のため、都市部に潜在する就農希望者の受け皿として、株式会社野田自然共生ファームに専門部署を設け、実践的な研修の実施等に要する経費を補助金として交付しています。

なお、就農支援事業については、平成 27 年度から国の地方創生推進交付金を活用して実施してきましたが、平成 30 年度をもって交付終了となったため、令和元年度からは市単独事業として実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
雇用人数	5 人	5 人	4 人
売上高	5,951,586 円	6,339,967 円	4,324,054 円
補助金額	14,628,394 円	18,371,261 円	19,492,340 円
うち一般財源	8,338,394 円	18,371,261 円	19,492,340 円

○各種農業団体補助金

(1) 野田市農業資材対策協議会補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
32,252,000 円		26,144,566 円				6,107,434 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		243,200 円			25,901,366 円		
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、園芸用廃プラスチック類の回収事業が 1 回中止になったことや、薬剤購入費補助金等の事業実績が見込みを下回ったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

野田市農業資材対策協議会を通して、空中散布休止に係る代替策として、育苗箱施用薬剤及び地上防除用本田施用薬剤を使用した農家に対し、薬剤購入費用の一部を補助するとともに、市内で生産される麦及び大豆について、地上防除を実施した営農組織に対し、地上防除奨励金を交付しています。

また、玄米黒酢農法による特別栽培米の生産を目指す木野崎・目吹・船形・小山の 4 地区に対しては、有人ヘリコプターによる玄米黒酢の空中散布に要した経費を、また、関宿・木間ヶ瀬・今上の 3 地区に対しては、無人ヘリコプターによる玄

米黒酢の空中散布に要した経費を補助しています。

さらに、産業廃棄物として適切な回収・処理が義務付けられている農業用廃プラスチックについて、回収体制の整備を図り、回収・運搬に要した経費を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
薬剤購入件数	285件	247件	249件
地上防除対象面積	485.344 ha	471.333 ha	486.476 ha
玄米黒酢散布面積	508 ha	519 ha	512 ha
廃プラスチック回収量	41.13 t	39.24 t	24.32 t
補助金額	26,781,298 円	27,409,783 円	26,144,566 円
うち一般財源	26,378,224 円	27,022,233 円	25,901,366 円

○農業振興資金等融資助成費

(1) 農業振興資金等融資助成費【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
112,000 円	111,037 円				963 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		27,476 円			83,561 円
備考	継続の利用者のみで元利均等償還により利子が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

農業者の農業経営の近代化を推進するため、必要な生産施設等の整備拡充を図り、県の制度融資である近代化資金の融資を受けた者に対し、貸付基準金利の2分の1相当額の利子補給を実施しています。また、農業者が効率的かつ安定的な農業経営の基盤強化の推進を図るため、農業経営基盤強化資金を受けた認定農業者に対し、貸付基準金利の2分の1相当額の利子補給を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
農業近代化資金 利子補給金	利用件数	1件	1件
	補給金額	84,929 円	70,504 円
農業経営基盤強化 資金利子補給補助金	利用件数	2件	2件
	補助金額	128,222 円	91,470 円
事業費	213,151 円	161,974 円	111,037 円
うち一般財源	149,041 円	116,240 円	83,561 円

○農業振興地域整備計画再編事業費

(1) 農業振興地域整備計画再編事業費【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(582,640 円) 3,813,640 円	2,651,400 円	(582,640 円) 1,162,240 円	

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					2,651,400円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で継続費通次繰越分。 翌年度繰越額の内訳：農業振興地域整備計画策定業務委託料 1,162,240円 千葉県との協議に時間を要したため、事業期間を延長したことで令和2年度の事業費が当初の計画より減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

農業振興地域整備計画は、農業の振興を図るべき地域において、土地の農業上の有効利用と農業の近代化のための施策を計画的に推進することを目的に策定するもので、合併前の平成10年5月に「野田市農業振興地域整備計画書」と「関宿町農業振興地域整備計画書」をそれぞれ策定していますが、計画策定から20年が経過したことから、統合・見直しを行い、新たな「野田市農業振興地域整備計画書」を策定するものです。

なお、当初の計画では、平成29年度から令和2年度までの4か年の継続費で予定していましたが、業務委託の効率化を図るため、行政管理課による統合型システムGISの構築・運用に併せて策定業務を進めることとし、平成29年度執行予定分を平成30年度に繰り越し、平成30年度から令和2年度の3か年の計画により、業務委託契約を締結しています。

令和2年度は、計画区域内にある土地について、一筆ごとに詳細な状況確認・調査を実施するとともに、千葉県との協議を実施しましたが、協議・調整に時間を要したため、令和2年度までの策定が見込めなくなったことから、業務委託変更契約を締結し、契約期間を令和3年度まで延長しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	6,015,600円	3,533,760円	2,651,400円
うち一般財源	6,015,600円	3,533,760円	2,651,400円
事業内容	資料収集及び工程計画等の準備、基礎調査図面の作成、アンケート調査の実施	各種現状の確認、整備計画に関する基礎調査資料の作成、基礎資料附図作成	計画区域内の土地に係る状況確認・調査

◎農業生産振興確立対策費

○農業生産振興諸費

(1) 新輝けちばの園芸産地整備支援事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額	
(5,935,000円) 26,162,000円	(5,926,000円) 20,773,000円			(9,000円) 5,389,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		14,144,000円			6,629,000円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 整備費用が高額な低コスト耐候性ハウスや、予冷庫に対する補助があったことから、決算額が増加しました。 また、省力化機械導入補助において、申請者が導入を取り止めたことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

ちば東葛農業協同組合が策定した産地戦略に基づき、千葉県の「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金を活用し、園芸産地の生産力を強化・拡大するため、パイプハウス等の施設整備、省力化機械等の導入などを行う認定農業者に対し、整備等に要する経費の一部を補助しています。省力機械の導入に関しては事業費の25%（県補助）、パイプハウス等の施設整備に関しては事業費の40%（県補助25%、市補助15%）を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
パイプハウス 整備	補助棟数	14棟	—	16棟
	補助金額	7,615,000円	—	16,526,000円
予冷库整備	補助台数	—	—	2台
	補助金額	—	—	1,147,000円
省力化 機械導入	補助台数	—	3台	2台
	補助金額	—	499,000円	3,100,000円
事業費		7,615,000円	499,000円	20,773,000円
うち一般財源		2,855,000円	—	6,629,000円

(2) 野田市経営体育成支援事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(2,387,000円)		(2,316,000円)				(71,000円)	
2,387,000円		2,316,000円				71,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		1,793,000円			523,000円		
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で事故繰越し分。 前年度より件数が増加したことから、決算額が増額となりました。						

【事業内容】

令和元年に発生した台風15号及び台風19号により農業施設に被害を受けた農業者に対して、営農意欲を失わず1日も早く継続して農業経営が続けられるよう国の被災農業者向け経営体育成支援事業を活用して、被災した農業用パイプハウスの再建・修繕に要する経費の10分の9以内（国10分の3以内、県10分の4以内、市10分の2以内）を補助しています。

令和2年度は、全国的な復旧需要に伴う資材不足に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う人手不足により令和元年度から繰り越しとなった3件の補助を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助件数	台風15号	—	1件	—
	台風19号	—	1件	3件
	合計	—	2件	3件
補助棟数	撤去・再建	—	2棟	8棟
	修繕	—	1棟	—
	合計	—	3棟	8棟
補助金額		—	424,000円	2,316,000円
うち一般財源		—	111,000円	523,000円

(3) 産地パワーアップ事業費補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,850,000円		4,850,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		4,850,000円					

備考	令和2年度新規事業
----	-----------

【事業内容】

環太平洋パートナーシップ協定を踏まえ、農業の国際競争力の強化を図るため、水田・畑作・野菜・果樹等の産地が創意工夫し、地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組（施設・機械の導入等）に対して、事業費の概ね2分の1を補助しています。

令和2年度は、東部地区の農業機械のリース導入に対して補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助件数	—	—	1件
補助金額	—	—	4,850,000円
うち一般財源	—	—	—

○水田営農確立対策費

(1) 水田営農確立対策事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
37,918,000円	35,836,568円				2,081,432円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		17,482,000円			18,354,568円
備考	補助単価の高い飼料用米等生産拡大支援型の対象面積の増に伴い大規模ブロックローテーション促進事業補助金が増加したことに加え、対象面積の増に伴い生産調整推進対策事業補助金が増加したことから、決算額が増加しました。また、生産調整推進対策事業補助金の転作地及び代替地の面積が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

生産調整への誘導を図るため、水田を活用した麦、大豆、飼料用米等の作付を実施した事業主及び集団転作（ブロックローテーション）を推進している事業主に対して補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
大規模ブロックローテーション促進事業補助金	21,424,000円	16,650,000円	17,482,000円	
生産調整推進対策事業補助金	22,463,950円	16,630,628円	17,510,568円	
野田市農業再生協議会補助金	844,000円	844,000円	844,000円	
水稲作付目標面積	976.9ha	991.5ha	1,010.9ha	
水稲作付実施面積	806.7ha	826.4ha	803.9ha	
経営所得安定 対策対象転作 作物等	麦	16,937a	15,319a	14,887a
	大豆	9,249a	8,509a	9,018a
	飼料作物	512a	518a	424a
	飼料用米	8,876a	7,416a	6,852a
	加工用米	113a	77a	—
	その他作物 重点振興品	532a	486a	512a
	その他作物 一般振興品	156a	131a	126a

補助金額	44,731,950 円	34,124,628 円	35,836,568 円
うち一般財源	23,307,950 円	17,474,628 円	18,354,568 円

※ 生産調整推進対策事業補助金は、平成 30 年度まで集団転作推進対策事業補助金として交付

○持続的農業先導的実践地区整備事業費

(1) 持続的農業先導的実践地区整備事業【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
122,228,000 円	120,855,908 円				1,372,092 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				14,141,730 円	106,714,178 円
備考	令和元年度に実施した、過大となっていた剪定枝等の処分のような緊急的な業務がなかったことから、決算額が減少しました。また、重機の賃借料及びもみ殻牛ふん堆肥生産にかかる原材料費が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

市内で発生する剪定枝、草、落ち葉を活用して良質な堆肥を生産し、農家に対して配布することで、ごみ減量化の推進と化学肥料の減量等による環境保全型農業の推進に努めています。また、平成 21 年 3 月からは、もみ殻牛ふん堆肥を混合した堆肥の販売に切り替え、より使いやすい堆肥を農家に供給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
資源搬入量	5,262,145 kg	4,771,370 kg	5,118,870 kg
堆肥搬出量	2,872,020 kg	2,774,550 kg	3,081,790 kg
配布戸数	625 戸	578 戸	610 戸
資源処分量	—	4,930,980 kg	—
事業費	108,291,798 円	309,677,246 円	120,855,908 円
うち一般財源	91,949,868 円	291,964,426 円	106,714,178 円

○農産物ブランド化推進事業費

(1) 農産物ブランド化推進事業【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
6,158,000 円	4,932,937 円				1,225,063 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				30,180 円	4,902,757 円
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限されたため、野田市農産物ブランド化推進協議会補助金の交付額が減額となったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

市内で生産される農産物を消費者が安心して食べられるシステムの整備や、農業系有機資源を活用した堆肥の施用、減農薬、減化学肥料による環境保全型農業に取り組み、農産物の高付加価値化を推進し、産地間競争に打ち勝つことのできる農産物のブランド化を確立するために、農業団体、農家、消費者等との検討を行い、平成 20 年度から有機資源による堆肥の生産と運搬散布体制を整備しています。

また、玄米黒酢米の学校給食での使用や冬期湛水水田による環境保全型農業の推進、野田市農産物のより一層の普及を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
もみ殻回収量		694 t	704 t	781 t
もみ殻牛糞混合堆肥販売量		1,956 t	1,464 t	1,619 t
冬期湛水水田	面積	53,947 m ²	53,947 m ²	53,947 m ²
	箇所数	9 か所	9 か所	9 か所
事業費		6,211,857 円	5,685,299 円	4,932,937 円
うち一般財源		6,163,407 円	5,660,799 円	4,902,757 円

○市民農園管理費

(1) 市民農園管理費【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
514,400 円		512,583 円			1,817 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				419,360 円	93,223 円
備考		ふれあい貸農園井戸ポンプ交換工事を実施したことから、決算額が増加しました。			

【事業内容】

市民が草花や野菜等を栽培して自然と触れ合える場を提供し、地域の活性化と農地の保全を図るため、農園の開設者である農家と農園を利用する市民が直接契約を結んで利用する市民農園の管理運営に加え、開設及び利用情報の提供等の支援を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
ふれあい 貸農園	区画数	202 区画	202 区画	202 区画
	利用区画数	181 区画	156 区画	150 区画
	利用率	89.6%	77.22%	74.26%
農家開設型 市民農園	開園数	11 園	11 園	11 園
	募集区画数	620 区画	661 区画	673 区画
	申込区画数	491 区画	478 区画	530 区画
	申込人数	293 人	288 人	311 人
	利用率	79.19%	72.31%	78.75%
事業費		1,656,924 円	360,781 円	512,583 円
うち一般財源		1,296,000 円	—	93,223 円

○農産物直売所設置運営事業費

(1) 農産物直売所設置運営事業【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
3,283,000 円		3,193,034 円			89,966 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					3,913,034 円

備考	産直システム更新委託業務を実施したことから、決算額が増加しました。
----	-----------------------------------

【事業内容】

農産物直売所「ゆめあぐり野田」では、市内の農業者や農業団体、福祉園芸に取り組んでいる障がい者団体などが生産する農作物や加工品などの安全・安心な商品を、卸売業者などを通さずに、市民を始め多くの方に直接販売しています。また、ゆめあぐり野田は、指定管理者制度を導入し、農事組合法人が利用料金制により施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開所日数	359日	357日	359日
利用者数	97,793人	97,225人	105,417人
販売金額	138,750,785円	139,022,618円	161,101,780円
事業費	1,839,367円	2,106,885円	3,193,034円
うち一般財源	1,839,367円	2,106,885円	3,193,034円

◎食の安全・消費者の信頼確保対策推進費

○食の安全・消費者の信頼確保対策推進費

(1) 食の安全・消費者の信頼確保対策推進費【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額				翌年度繰越額	不用額
17,000円	1,044円					15,956円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					1,044円	
備考	検査件数の減少により結果通知送付のための通信運搬費が減少したことから、決算額が減少しました。また、消耗品を購入しなかったことから、不用額が生じました。					

【事業内容】

東京電力の福島第一原子力発電所の事故による放射能の影響から、生産者はもとより消費者の健康被害を未然に防止するため、市場に出荷する農畜産物の放射性物質検査を実施し、安全で安心な農畜産物を供給することが求められています。現在は、たけのこ等の林産物に関して市場から出荷前の検査が生産者に求められる場合が多く、引き続き市場や生産者の求めに応じて放射性物質検査を行っています。令和2年度は、22件の検査を実施し、基準値を超えるものはありませんでした。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
検査件数	25件	26件	22件
事業費	14,284円	1,346円	1,044円
うち一般財源	14,284円	1,346円	1,044円

2 地域農政推進

◎地域農政推進事業費

○地域農政推進事業費

(1) 休耕地土埃対策事業費【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
269,017 円		231,989 円				37,028 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						231,989 円	
備考							
土埃対策用の麦種の配付数量が減少したことから、決算額が減少しました。							

【事業内容】

休耕地に麦を栽培することで土埃を抑制し、周辺の道路環境や生活環境の保全を図るとともに、休耕地の解消に向けた営農の再開及び農業の活性化に寄与するもので、自治会等の申請者に対して、麦種（クズ麦）の配布、播種等の技術的指導等をJAちば東葛への委託により実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対策実施地権者数	157 人	168 人	143 人
対策実施筆数	413 筆	439 筆	356 筆
対策実施面積	6,144 a	6,201 a	5,906 a
事業費	234,765 円	318,681 円	231,989 円
	うち一般財源	234,765 円	318,681 円

(2) 人・農地問題解決加速化支援事業【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
613,000 円		126,806 円				486,194 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
		126,806 円					
備考							
令和元年度は、区域の農家に対するアンケートを実施しましたが、令和2年度は担い手に対する引受けの意向確認を実施し、郵送件数が減少したことから、決算額が減少しました。また、郵送の実施回数、送付件数、送付方法を見直したことから、不用額が生じました。							

【事業内容】

持続可能な農業の実現に向け、人と農地の問題を一体的に解決していくために将来の地域農業の方向性を整理した「人・農地プラン」を作成しておりましたが、令和元年の農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部改正に伴い、アンケートの実施、アンケート結果の地図化、それらを基にした地域での徹底した話し合いを経て、「実質化された人・農地プラン」を策定することとなりました。令和2年度は、福田地区及び岡田地区において担い手との協議及び地域への意見聴取を郵送により実施し、岡田地区の人・農地プランが実質化されました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施地区数	—	2 地区	2 地区
アンケート実施件数	—	1,239 件	—
意見聴取件数	—	—	1,217 件
実質化された区域	—	—	1 区域
事業費	—	351,844 円	126,806 円
	うち一般財源	—	—

(3) 農業次世代人材投資事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
9,750,000円		9,750,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		9,750,000円					
備考	個人型の交付人数が同じであったものの、半期分のみ交付者が多かったことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

次世代を担う農業者の育成及び確保のため、強い意欲を有している50歳未満の新規就農者に対し、就農前の研修期間（国内で最長2年間）及び経営が不安定な就農直後（最長5年間）の所得を確保する資金（年間最大150万円）を交付しています。なお、令和元年度からは、対象年齢が45歳未満から50歳未満に引き上げられました。

【活動指標・成果指標】

指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度
農業次世代 人材投資事 業補助金	個人型	準備型	0人	0人	0人
		経営開始型	8人	8人	8人
	夫婦型	準備型	0組	0組	0組
		経営開始型	0組	0組	0組
	補助金額		8,794,025円	11,218,375円	9,750,000円
	うち一般財源		—	—	—

(4) 農地集積・集約化対策事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,157,000円		1,092,000円				65,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		1,092,000円					
備考	集積面積が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

部門の縮小や跡継ぎの不在などにより担い手が見つからない農地について、農地中間管理機構を通じて農地の集約化、農地の出し手と受け手のマッチング及び受け手への貸付けを行っています。事業実施主体は公益社団法人千葉県園芸協会（千葉県農地中間管理機構）となりますが、市では申請の受付及び協力金の交付を行っています。令和2年度は、今上地区で集積を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
集積面積	野田地域	837,965㎡	137,005㎡	33,899㎡
	関宿地域	48,460㎡	8,148㎡	0㎡
交付額		16,326,900円	2,040,600円	1,092,000円
うち一般財源		—	—	—

3 畜産業

◎畜産業振興費

○畜産業振興費

(1) 畜産団体予防事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
846,000 円		141,221 円				704,779 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						141,221 円	
備考	牛アカバネ病ワクチン接種の実施頭数が見込みを下回ったことに加え、実施予定であった新たなワクチン接種を見送ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

家畜の伝染病の発生の予防及びまん延の防止を図るため、家畜伝染病に係る予防の啓発及び措置を実施する家畜防疫会に対し、伝染病予防の措置に要する経費を補助金として交付しています。

令和2年度は、令和元年度に引き続き、牛アカバネ病のワクチン接種を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
牛アカバネ病	実施頭数	133 頭	194 頭	256 頭
牛サルモネラ症	実施頭数	257 頭	41 頭	—
補助金額		179,440 円	126,122 円	141,221 円
	うち一般財源	179,440 円	126,122 円	141,221 円

(2) 畜産環境対策補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,650,000 円		1,231,951 円				418,049 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						1,231,951 円	
備考							

【事業内容】

畜産環境の向上を図るため、畜産農家が畜産経営に起因する害虫の発生等の予防及び衛生対策の実施に要した経費を助成する野田市酪農組合連合会及び野田市養鶏組合に対し、その事業に要する経費の一部を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金額	野田市酪農組合連合会	438,179 円	543,721 円	612,770 円
	野田市養鶏組合	659,285 円	631,395 円	619,181 円
合計		1,097,464 円	1,175,116 円	1,231,951 円
	うち一般財源	1,097,464 円	1,175,116 円	1,231,951 円

4 農地

◎土地基盤整備事業費

○土地基盤整備事業諸費

(1) 関宿落堀水質浄化事業【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
8,850,000円		7,419,163円				1,430,837円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					7,419,163円		
備考	令和2年6月、7月の長雨により灌漑用水が不要な期間が長かったため、桐ヶ作揚排水機場の灌漑期の超過電力料や人件費が減額となったことで運転操作負担金が減額となったことから、決算額が減少しました。また、関宿落堀水質分析や環境用水検討業務委託料の入札差金に加え、桐ヶ作揚排水機場運転操作負担金が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

関宿落堀の水質改善を進めるため、灌漑期（5月～8月）においては取水時間の延長を行うことにより、良質な農業用水を確保するとともに、灌漑期と比較して水質が悪化する非灌漑期（9月～翌年4月）においては環境用水の導入を検討するための試験通水を実施し、水質分析や生き物調査も行うことで、環境への影響を検証しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水質分析調査頻度	8項目×8か所他	8項目×8か所他	8項目×8か所他
環境用水導入検討概要	取水及び排水による水質変化検証	取水及び排水による水質変化検証	取水及び排水による水質変化検証
生き物調査調査頻度	4回/年×3か所	4回/年×3か所	4回/年×3か所
事業費	10,451,282円	8,179,353円	7,419,163円
	うち一般財源	10,451,282円	8,179,353円

(2) 基幹水利施設ストックマネジメント事業費負担金【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
60,270,000円		59,323,000円				947,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
			46,500,000円		12,823,000円		
備考	県で実施する船形揚排水機場整備工事において、事業量の増加に伴い負担金額が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

県営かんがい排水事業で整備した目吹揚排水機場と船形揚排水機場については、耐用年数を超過していることから、施設の長寿命化を図るため、県が事業主体となる基幹水利施設ストックマネジメント事業（負担割合：国・県75%、市20%、改良区5%）により施設の計画的な改修を行っています。

令和2年度は、令和元年度に引き続き、船形揚排水機場の揚排水ポンプ改修工事等を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負担金額	17,481,680円	17,982,000円	59,323,000円

	うち一般財源	3,881,680 円	3,882,000 円	12,823,000 円
事業内容		船形揚排水機場除塵機改修、上屋外装改修、高架水槽移設及びベルトコンベア改修	船形揚排水機場揚排水ポンプ改修、電気設備（補機・高圧・低圧）改修	船形揚排水機場揚排水ポンプ改修、電気設備（補機・高圧・低圧）改修、吸水槽補修

○かんがい排水事業費

(1) 農道保全計画作成業務委託料【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,080,000 円		2,970,000 円				110,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
		1,485,000 円				1,485,000 円	
備考	対象橋梁数が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

農林水産省が策定したインフラ長寿命化計画（行動計画）に基づき、令和2年度までに橋長15m以上の農道橋の点検及び保全計画の策定を実施するものです。令和2年度は、船形機場橋の点検及び保全計画策定を実施し、これにより、対象となる全ての農道橋について点検及び保全計画の策定が完了しました。点検の結果、早急に大規模修繕を必要とする農道橋はなかったことから、今後は策定した保全計画に基づき適切に維持管理を進めてまいります。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	—	5,357,000 円	2,970,000 円
うち一般財源	—	2,678,500 円	1,485,000 円
事業内容	—	船形新橋点検及び保全計画策定、新田戸橋点検及び保全計画策定	船形機場橋点検及び保全計画策定

(2) 農業用河川工作物応急対策事業負担金【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
5,880,000 円		549,680 円				5,330,320 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						549,680 円	
備考	国の令和2年度補正予算に伴い、県が令和3年度事業費の一部を令和2年度予算に前倒し計上したことから、市も負担金を増額しましたが、国からの内示が令和2年度末となったため、改めて令和3年度に負担することから、不用額が生じました。						

【事業内容】

船形揚排水機場の堤外排水路について、国の履行検査時に破損が確認され、早期補修を行うよう指導があったことから、農業用河川工作物等応急対策事業による補修を実施するものです。事業採択のための事業計画書の作成については市が実施し、設計及び工事は県が実施して、市はその費用の8%を負担します。

令和2年度は、進入路整備工事を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
負担金額	1,257,120 円	746,088 円	549,680 円
うち一般財源	1,257,120 円	746,088 円	549,680 円
主な事業内容	事業計画書作成	実施設計	進入路整備工事

※ 平成 30 年度の負担金額は、市が事業計画書を作成したため、委託料として支出しています。

○適正化事業費

(1) 適正化事業負担金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
2,160,000 円	2,160,000 円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					2,160,000 円
備考	新たに 1 件の適正化事業に加入したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

市内 4 か所の排水機場（新南部、新江川、新五駄、出洲）やかんがい排水施設の機能保持、機能回復及び施設の長寿命化を図るため、施設改修の必要性が生じた際に、土地改良施設維持管理適正化事業（負担割合：国 30%、県 30%、市 40%）に加入して、市の事業費負担軽減及び平準化を図っています。適正化事業は、市負担 40%のうち 30%分を 5 年分割で積み立て、事業実施年度に市積立分 30%に国・県の負担分を加えた 90%が千葉県土地改良事業団体連合会より交付され、残りの市負担 10%分と事務費 1.23%分を加えて事業を実施するものです。

令和 2 年度は、新たに 1 件の適正化事業に加入しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
土地改良施設維持管理 適正化事業 負担金	件数	1 件	1 件	2 件
	負担金額	1,260,000 円	1,200,000 円	2,160,000 円
	うち一般財源	1,260,000 円	1,200,000 円	2,160,000 円
	事業内容	出洲排水機場 2 号排水ポンプ吐出弁整備補修工事(平成 26 年度加入)	木野崎幹線水路整備補修工事(令和元年度加入)	木野崎幹線水路整備補修工事(令和元年度加入)、木野崎幹線水路整備補修工事(令和 2 年度加入)

(2) 適正化事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
1,690,000 円	1,690,000 円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,690,000 円
備考	土地改良区が実施する施設改修工事が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

土地改良区は、各自が管理する排水機場など灌漑施設の機能保持、機能回復及び施設の長寿命化を図るため、施設改修の必要性が生じた際に、土地改良施設維持管理適正化事業（負担割合：国 30%、県 30%、改良区 30%、市 10%）に加入して

います。市は、土地改良区が改修工事を行う際に市負担の10%分を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
土地改良区 揚排水機場 適正化事業 補助金	件数	3件	3件	1件
	補助金額	6,780,000円	4,510,000円	1,690,000円
	うち一般財源	6,780,000円	4,510,000円	1,690,000円
事業内容	南部排水機場2号ポンプモーター整備補修工事、江川排水機場主配管整備補修工事、柳耕地地区幹線用水路整備補修工事	船形補助ポンプ整備補修工事、関宿補助ポンプ整備補修工事、上三ヶ尾大作排水路護岸整備補修工事	上三ヶ尾大作排水路護岸整備補修工事	

◎農村環境整備事業費

○資源保全推進事業費

(1) 現地確認及び活動組織指導等作業業務委託料【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
1,036,000円		1,036,000円			
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		1,036,000円			
備考					

【事業内容】

耕作放棄地の解消と拡大防止を図り、農地環境の保全を推進するため、多面的機能支払交付金活動を行っている組織の活動状況と農地の保全状況を調査し、維持管理方法の指導を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
現地確認及び活動組織指導等作成委託	金額	931,000円	930,000円	1,036,000円
	うち一般財源	—	—	—
	委託内容	協定農業用地及び協定農業用施設の現地調査 調査対象：3活動組織	協定農業用地及び協定農業用施設の現地調査 調査対象：2活動組織	協定農業用地及び協定農業用施設の現地調査 調査対象：3活動組織

(2) 資源保全推進事業費負担金【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
112,687,000円		110,776,119円			1,910,881円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		83,082,087円			27,694,032円
備考 交付単価の加算等により交付額が増加したことから、決算額が増加しました。また、多面的機能支払交付金において遊休農地の新規取込みがなかったことに加え、環境保全型農業直接支払交付金において取組者が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。					

【事業内容】

国の多面的機能支払交付金を活用して、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進しています。農業維持支払交付金は、農業施設の点検を行い、草刈り、泥上

げ等の基礎的な保全活動を支援するもので、資源向上支払交付金は、農業施設の軽微な補修やビオトープ、魚道の設置、施設の長寿命化のための活動等の地域資源の質的向上を図る活動を支援するものです。令和2年度は、上記の活動を実施している下表の6組織に交付金を交付しました。

また、冬期湛水水田を行った農業者や、炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用を行った農業者に対して、環境保全型農業直接支払交付金を交付しています。

番号	組織名	地区	農地面積
1	野田市川間広域協定	船形・小山・阿部	365.54 ha
2	関宿地区農地・水・環境保全管理協定	関宿	198.07 ha
3	野田市東部広域協定	木野崎・目吹	258.99 ha
4	木間ヶ瀬農地・水・環境保全管理協定	木間ヶ瀬・岡田	269.89 ha
5	二川生活環境保全会	二川	49.59 ha
6	野田南部農地資源保全会	南部	167.87 ha

※ 船形水辺広域協定と野田市あおいエコ・ネットは平成31年4月に合併し、野田市川間広域協定になりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
多面的機能支払交付金	農地維持支払交付金	船形・小山・阿部	10,106,600円	10,316,600円	10,215,300円
		関宿	5,635,600円	5,635,600円	5,635,600円
		木野崎・目吹	6,908,200円	7,647,000円	7,654,800円
		木間ヶ瀬・岡田	7,292,400円	7,292,400円	7,292,400円
		二川	1,373,600円	1,407,200円	1,407,200円
		南部	4,980,800円	4,980,800円	4,980,800円
		小計	36,297,200円	37,279,600円	37,186,100円
	資源向上支払交付金(共同活動)	船形・小山・阿部	5,993,712円	6,112,008円	7,066,486円
		関宿	3,344,580円	3,344,580円	3,902,010円
		木野崎・目吹	4,130,136円	4,573,476円	5,343,002円
		木間ヶ瀬・岡田	4,278,924円	4,278,924円	4,278,924円
		二川	814,500円	834,660円	834,660円
		南部	2,981,844円	2,981,844円	2,981,844円
		小計	21,543,696円	22,125,492円	24,406,926円
	資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)	船形・小山・阿部	10,125,931円	14,524,720円	14,409,280円
		関宿	7,979,480円	7,979,480円	7,979,480円
		木野崎・目吹	10,017,040円	11,101,080円	11,112,520円
		木間ヶ瀬・岡田	9,944,840円	9,944,840円	9,944,840円
		二川	1,578,980円	1,816,349円	1,780,230円
		南部	3,256,502円	3,653,229円	3,580,583円
		小計	42,902,773円	49,019,698円	48,806,933円
合計		100,743,669円	108,424,790円	110,399,959円	
環境保全型農業	冬期湛水	取組者数	2人	2人	2人
		取組面積	193a	193a	193a
		交付金額	154,400円	154,400円	154,400円
	堆肥の施用	取組者数	3人	3人	2人

業 直 接 支 払 交 付 金		取組面積	2,060 a	1,897 a	504 a
		交付金額	906,400 円	834,680 円	221,760 円
	合 計	取組者数	5 人	5 人	4 人
		取組面積	2,253 a	2,090 a	697 a
		交付金額	1,060,800 円	989,080 円	376,160 円
事業費		101,804,469 円	109,413,870 円	110,776,119 円	
うち一般財源		25,451,118 円	27,353,469 円	27,694,032 円	

5 農道維持

◎農道維持管理費

○農道維持管理費

(1) 農道維持管理費【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
13,631,150 円		13,629,626 円				1,524 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					13,629,626 円		
備考							

【事業内容】

農免道路及び幹線農道の維持並びに交通安全対策を図るため、農免道路及び幹線農道の除草、農道上に不法投棄されたごみ等の撤去を行うとともに、応急補修、安全施設の設置等を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
農道除草面積		12,992 m ²	11,888 m ²	12,912 m ²
不法投棄処理件数		1 件	1 件	1 件
農道応急処理工事	件数	10 件	15 件	15 件
	金額	6,259,680 円	10,886,080 円	10,765,150 円
	工事概要	舗装補修、区画線補修、注意看板補修、ガードレール補修等	舗装補修、区画線補修、注意看板補修、ガードレール補修等	舗装補修、区画線補修、注意看板設置、ガードレール補修、狭窄柱補修等
事業費		8,841,852 円	13,445,852 円	13,629,626 円
うち一般財源		8,841,852 円	13,445,852 円	13,629,626 円

6 湛水防除事業

◎湛水防除事業費

○湛水防除事業費

(1) 湛水防除事業費【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(60,880,000 円) 143,054,900 円		(60,880,000 円) 83,577,576 円		58,927,000 円		550,324 円	

決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳		38,269,000円	14,700,000円	552,285円	30,056,291円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：排水機場改修工事実施設計委託料 2,827,000円、排水機場改修工事 56,100,000円 令和2年度は、前年度から繰り越した新五駄排水機場電気設備更新工事を実施したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

農作物や農地の湛水を防ぐため、市内4か所（新南部、新江川、新五駄、出洲）の排水機場の維持管理を行っています。施設の運転管理については地元の土地改良区に委託し、日常の維持管理に加え、大雨や台風発生時など湛水防除が必要な際の排水機場運転操作などを適切に実施しています。

また、排水機場の正常運転に資するため、不具合が発見された施設の改修工事を随時実施しており、出洲排水機場については、令和4年度以降に県が事業主体となる防災施設ストックマネジメント事業（市負担17%）により実施予定であり、市が事業計画書の作成を実施しています。新五駄排水機場については、令和元年度から令和3年度の期間で地域農業水利施設ストックマネジメント事業（市負担30%）により電気設備の更新工事を実施しています。

なお、地域農業水利施設ストックマネジメント事業に係る新五駄排水機場電気設備更新工事は、新型コロナウイルス感染症の影響により部品の納期が大幅に遅れたことから翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
排水機場 年間運転日数	新南部	8日	33日	38日
	新江川	18日	23日	20日
	新五駄	1日	35日	19日
	出洲	15日	32日	22日
	合計	42日	123日	99日
湛水防除施設 設備改修工事	件数	2件	3件	3件
	工事内容	新江川排水機場高架水槽蓋取付工事、新南部排水機場フェンス修繕工事	新江川排水機場仮設足場設置工事、新江川排水機場フェンス補修工事、出洲排水機場サイクロ減速機架台交換工事	新南部排水機場配管及びフェンス補修工事、木間ヶ瀬排水樋管転落防止柵補修工事、排水樋管管理橋転落防止柵改修工事
	金額	678,240円	1,380,520円	1,483,900円
事業費		32,852,088円	32,164,685円	83,577,576円
うち一般財源		27,085,013円	29,120,226円	30,056,291円

(2) 適正化事業費【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額	
(39,578,000円)	(39,578,000円)				
141,158,000円	92,889,860円		48,257,000円	11,140円	
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳				64,998,240円	27,891,620円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：適正化事業設計委託料 3,839,000円、適正化事業工事 44,418,000円 令和2年度は、適正化事業工事を2件実施したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

市内4か所の湛水防除施設（新南部、新江川、新五駄、出洲）の機能保持、機能回復及び施設の長寿命化を図るため、施設改修の必要性が生じた際に、土地改良施設維持管理適正化事業（負担割合：国30%、県30%、市40%）へ加入して、市の事業費負担軽減及び平準化を図っています。適正化事業は、市負担40%のうち30%を5年分割で積み立て、事業実施年度に市積立分30%に国・県負担分を加えた90%が千葉県土地改良事業団体連合会より交付され、残りの市負担分10%分と事務費1.23%分を加えて事業を実施するものです。

令和2年度は、新たに2件の適正化事業に加入し、12件分の適正化事業負担金を支出しました。

なお、新江川排水機場変圧器交換工事及び当該設計委託は、新型コロナウイルス感染症の影響により、部品の納品が遅れ年度内の施工が困難となったことから、翌年度に繰り越しました。

ア 適正化事業負担金

・ 拠出金

番号	工事内容	加入年度	工事(予定)年度	加入済事業費	拠出金額 (事業費30%×1/5)
1	新江川排水機場除塵機分解整備工事(出洲排水機場1号電動機分解整備工事から変更)	平成28年度	令和元年度 (繰越)	4,000,000円	240,000円
2	出洲排水機場1号排水ポンプ吐出弁補修工事	平成28年度	令和2年度	9,900,000円	594,000円
3	新江川排水機場変圧器交換工事	平成28年度	令和2年度	20,000,000円	1,200,000円
4	新南部排水機場3号ポンプ分解整備工事	平成29年度	平成29年度	22,000,000円	1,320,000円
5	新江川排水機場2号ポンプ分解整備工事	平成29年度	令和3年度	23,500,000円	1,410,000円
6	出洲排水機場2号排水ポンプ吐出弁補修工事	平成29年度	平成30年度	21,000,000円	1,260,000円
7	新江川排水機場除塵機分解整備工事(出洲排水機場1号電動機分解整備工事から変更)	平成30年度	令和元年度 (繰越)	34,100,000円	2,046,000円
8	出洲排水機場1号排水ポンプ吐出弁補修工事	平成30年度	令和2年度	24,100,000円	1,446,000円
9	新江川排水機場1号電動機分解整備工事	平成30年度	令和4年度	21,000,000円	1,260,000円
10	新江川排水機場2号電動機分解整備工事	令和元年度	令和5年度	24,500,000円	1,470,000円
11	出洲排水機場1号電動機分解整備工事	令和2年度	令和3年度	34,800,000円	2,088,000円
12	新江川排水機場変圧器交換工事	令和2年度	令和2年度	24,200,000円	1,452,000円
合計				263,100,000円	15,786,000円

・ 事務費

番号	工事内容	加入年度	工事実施年度	加入済事業費	交付金対象事業費 ×1.23%
1	新江川排水機場変圧器交換工事	平成28年度	令和2年度	20,000,000円	246,000円
2	出洲排水機場1号排水ポンプ吐出弁補修工事	平成28年度	令和2年度	9,900,000円	121,770円
3	出洲排水機場1号排水ポンプ吐出弁補修工事	平成30年度	令和2年度	24,100,000円	296,430円
4	新江川排水機場変圧器交換工事	令和2年度	令和2年度	24,200,000円	297,660円
合計				78,200,000円	961,860円

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
適正化事業支援業務委託及び設計委託	件数	2 件	1 件	3 件
	委託内容	適正化事業新規加入支援、出洲排水機場 2 号排水ポンプ吐出弁整備補修工事発注者支援	適正化事業新規加入支援	適正化事業新規加入支援、新江川排水機場除塵機分解整備工事発注者支援、出洲排水機場 1 号排水ポンプ吐出弁整備工事発注者支援
	金額	4,341,600 円	334,800 円	5,742,000 円
適正化事業工事	件数	1 件	—	2 件
	工事内容	出洲排水機場 2 号排水ポンプ吐出弁整備補修	—	新江川排水機場除塵機分解整備、出洲排水機場 1 号排水ポンプ吐出弁整備
	金額	41,688,000 円	—	70,400,000 円
適正化事業負担金	件数	10 件	10 件	12 件
	負担金額	11,667,360 円	12,714,630 円	16,747,860 円
合計		57,696,960 円	13,049,430 円	92,889,860 円
うち一般財源		18,708,720 円	12,941,190 円	27,891,620 円

7 農林業センター

◎農林業センター管理運営費

○農林業センター管理運営費

(1) 農林業センター管理運営費【農政課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
3,949,000 円		3,833,426 円				115,574 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
				90,057 円	3,743,369 円	
備考						

【事業内容】

東葛飾地域農林業センターは、農業の振興を目的として農業従事者と後継者の農業の経営、技術などの研修の主催や農業関係者等の研修又は集会のための施設の貸出しを行っています。施設の維持管理については、センター内に事務所を置く株式会社野田自然共生ファームに委託し、適切な維持管理に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
主催事業	利用回数	69 回	74 回	74 回
	利用者数	386 人	434 人	244 人
貸館事業	利用回数	34 件	25 件	13 件
	利用者数	186 人	164 人	68 人
合計	利用回数	103 回	99 回	87 回
	利用者数	572 人	598 人	308 人
事業費		3,636,729 円	3,944,656 円	3,833,426 円
うち一般財源		3,541,729 円	3,848,714 円	3,743,369 円

8 林業整備

◎松くい虫防除費

○松くい虫防除費

(1) 松くい虫防除費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
790,000 円		781,000 円				9,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						781,000 円	
備考							

【事業内容】

原風景を形成する貴重な平地林（中央の杜、市民の森等）の松を未来へ残していくため、松くい虫による被害が発生した場合に被害木（枯れた松）を除去し、松枯れの被害拡大を抑制しています。また、マツノマダラカミキリに寄生するマツノザイセンチュウによる松くい虫の被害を防止するため、薬剤の樹幹注入を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
松の木総本数		352 本	349 本	346 本
松くい虫被害木除去本数		0 本	0 本	0 本
松枯防止剤 樹幹注入	本数	36 本	66 本	42 本
	薬剤本数	153 本	152 本	169 本
事業費		658,800 円	704,000 円	781,000 円
うち一般財源		658,800 円	704,000 円	781,000 円

商 工 費

1 商工振興

◎産業祭費

○産業祭費

(1) 産業祭共催分担金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
800,000 円		800,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					800,000 円		
備考							

【事業内容】

秋の恒例イベントである野田市産業祭は、市内産業のPR及び市民と商工業者のコミュニケーションの場として、文化センターを会場に開催しており、運営委員会との協定に基づき費用を分担しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、例年同様の開催は中止となりましたが、バーチャル産業祭としてWebサイトを開設し、各企業・団体等のPR、ダンスや音楽などの動画配信、スタンプラリー抽選などが行われました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
来場者数	32,000 人	18,000 人	6,682 人
出展者数	95 社	95 社	67 社
総事業費	4,976,738 円	5,175,253 円	3,192,138 円
分担金額	800,000 円	800,000 円	800,000 円
	うち一般財源	800,000 円	800,000 円

※ 令和2年度の来場者数は、年度末時点のバーチャル産業祭Webサイトの閲覧数を記載しています。

◎商業活性化事業費

○商店街顧客誘致事業費

(1) 街路灯電気料補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,237,000 円		1,156,072 円				80,928 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,156,072 円		
備考							

【事業内容】

商店街の振興と街路の美化を図るため、商店街に設置している街路灯の維持管理を行う商店街に対し、電気料の補助を行っています。令和2年度は、野田市本町会、幸会、下町サービス店会、白木会、琴平会、けやき夢ロード商店会、有吉町会、

愛宕町会、清水春光会、野田中央商店会、川間駅南口商店会、野田市栄町会、中央東会、日の出町商店会に補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
商店会数	15 会	15 会	14 会
街路灯数	630 基	630 基	610 基
補助金額	1,260,180 円	1,241,605 円	1,156,072 円
うち一般財源	1,260,180 円	1,241,605 円	1,156,072 円

◎中小企業金融対策費

○中小企業金融対策費

(1) 中小企業融資資金利子補給金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
20,817,275 円	14,943,178 円				5,874,097 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					14,943,178 円
備考	国の実質無利子・無担保融資制度の影響により、市制度融資等の申請件数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

野田市中小企業資金融資条例及び株式会社日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金貸付に基づき、融資を受けた資金に係る償還すべき利子の一部に対し利子補給を行っています。また、経営の合理化、企業の安定を図るため、千葉県信用保証協会の信用保証を得て融資を受けた市内中小企業者や、小規模零細企業者向けの日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金（マル経）についても利子補給を行い、金利負担の軽減を図り、中小企業の振興を図っています。

【活動指標・成果指標】

ア 融資実績

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
運転資金	件数	45 件	32 件	8 件
	融資額	378,200,000 円	284,300,000 円	72,000,000 円
設備資金	件数	8 件	4 件	3 件
	融資額	38,800,000 円	34,800,000 円	13,100,000 円
公害防止資金	件数	0 件	0 件	0 件
	融資額	0 円	0 円	0 円
合計	件数	53 件	36 件	11 件
	融資額	417,000,000 円	319,100,000 円	85,100,000 円

イ 中小企業融資資金利子補給事業

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
市制度 融資	件数	355 件	305 件	267 件
	利子補給対象額	1,823,634,149 円	1,536,253,422 円	1,218,149,930 円
	利子補給金額	19,687,782 円	17,052,604 円	13,865,798 円

マル経 融資	件数	125件	148件	127件
	利子補給対象額	411,854,000円	572,681,000円	651,025,000円
	利子補給金額	745,643円	1,000,562円	1,077,380円
合計	件数	480件	453件	394件
	利子補給対象額	2,235,024,149円	2,108,934,422円	1,869,174,930円
	利子補給金額	20,433,425円	18,053,166円	14,943,178円
	うち一般財源	20,433,425円	18,053,166円	14,943,178円

◎緊急商業振興対策事業

○緊急商業振興対策事業

(1) 商店街等利用客駐車場確保事業補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
144,000円		144,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					144,000円		
備考							

【事業内容】

消費者購買動向の変化等厳しい商業環境に対応するための緊急商業振興対策として、商店会等が利用者のための共同駐車場を借り上げて確保した場合に、駐車場数1台につき毎月借上費用の2分の1の金額（上限3,000円）の補助金を交付することにより、商業の振興及び活性化を図っています。また、中心市街地の共同駐車場については、櫛のホール利用者への開放を支援するため、同額を加算した額を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
音女通り 商店会	駐車場数	2台	2台	—
	補助金額	96,000円	16,000円	—
けやき夢 ロード商店会	駐車場数	2台	2台	2台
	補助金額	144,000円	144,000円	144,000円
合計	駐車場数	4台	4台	2台
	補助金額	240,000円	160,000円	144,000円
	うち一般財源	240,000円	160,000円	144,000円

※ 音女通り商店会は、令和元年5月末日で解散しました。

(2) 商店会販売促進事業補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,280,000円		1,100,000円				3,180,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,100,000円		
備考 新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等を実施できなかった商店会等が多かったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。							

【事業内容】

集客向上と売上増進、活性化を図るため各商店会等が創意工夫を凝らして実施している販売促進事業に対して補助を行い、商業の振興及び地域の活性化を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助件数		8件	9件	3件
補助金額	川間駅南口商店会	300,000円	300,000円	—
	野田市商業協同組合	1,370,878円	1,237,097円	—
	野田しらさぎ通り商店会	300,000円	300,000円	—
	野田市本町会	300,000円	600,000円	300,000円
	野田市商店街連合会	960,000円	1,270,000円	—
	まごころカード名店会	600,000円	600,000円	600,000円
	うららショッピングモール	300,000円	300,000円	—
	けやき夢ロード商店会	170,000円	170,000円	—
	野田の食を盛り上げる会	—	130,000円	200,000円
	合計	4,300,878円	4,907,097円	1,100,000円
うち一般財源	4,300,878円	4,907,097円	1,100,000円	

※ 野田市関宿商工会奉仕会は、平成30年度にまごころカード名店会へ改称しました。

◎起業家支援事業

○起業家支援事業

(1) 開業育成資金等利子補給金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
979,725円		979,725円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						979,725円	
備考	補助件数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

株式会社日本政策金融公庫の新創業融資制度を利用している開業者に対し、開業育成資金に係る利子の一部について補助を行い、開業の促進と地域経済の活性化を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助件数(うち新規)		9件(5件)	14件(7件)	20件(6件)
補助金額		497,744円	797,457円	979,725円
うち一般財源		497,744円	797,457円	979,725円

◎空き店舗活用事業費

○空き店舗活用事業費

(1) 空き店舗活用補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,887,000 円		3,797,000 円				1,090,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					3,797,000 円		
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により、空き店舗改修補助、家賃補助ともに申請件数が減少したことから、決算額が減少しました。また、家賃補助の新規申請が下半期に集中したことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

空き店舗対策として、市内の空き店舗を借り上げて開業しようとする者に対し、その空き店舗の賃借料及び改修費の一部について補助を行い、雇用の拡大と地域経済の活性化を図っています。空き店舗改修補助については、中心市街地を対象区域とし、改修に要する費用の3分の1（上限400,000円）を補助しています。また、空き店舗家賃補助については、市内において3か月以上使われていない空き店舗に出店する方を対象に、賃借料の一部を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
空き店舗 改修補助	件数	1件	4件	1件
	補助金額	400,000円	765,000円	400,000円
空き店舗 家賃補助	件数(うち新規)	13件(3件)	15件(5件)	13件(4件)
	補助金額	3,395,000円	3,507,000円	3,397,000円
合計	件数	14件	19件	14件
	補助金額	3,795,000円	4,272,000円	3,797,000円
	うち一般財源	3,795,000円	4,272,000円	3,797,000円

◎道の駅整備事業費

○道の駅整備検討費

(1) 道の駅整備検討費【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(72,800円) 3,668,800円		1,089,000円		(72,800円) 2,140,800円		439,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,089,000円		
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で継続費通次繰越分。 翌年度繰越額の内訳：道の駅基本計画等作成支援業務委託料2,140,800円 新型コロナウイルス感染症の影響により検討が進まず、当初予定していた道の駅基本計画等作成支援業務委託料の一部を翌年度に繰り越したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

野田市における道の駅の整備に関し、野田市道の駅基本構想及び野田市道の駅整備基本計画の策定に必要な事項を検討するため、平成30年11月に野田市道の駅整備検討委員会を設置し、検討を開始しました。令和2年度は、候補地の評価基準を定め、絞り込みを行うとともに、商業団体、農業団体等の関連団体へのヒアリング、市民アンケートを実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度内の実施を見送り翌年度へ延期しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委員数	16人	16人	16人

委員会開催数	1回	3回	—
事業費	82,789円	3,278,856円	1,089,000円
うち一般財源	82,789円	3,278,856円	1,089,000円
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅整備検討委員会の設置 基本計画策定の方向性の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 先進地視察の実施 候補地選定の考え方、ニーズの調査の方法、整備コンセプトの検討 	<ul style="list-style-type: none"> 先進事例調査 ヒアリング、アンケート調査の準備

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○新型コロナウイルス対策協力金及び支援金支給事業費

(1) 飲食店等協力金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
48,400,000円	48,400,000円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					48,400,000円
備考	令和2年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業				

【事業内容】

緊急事態宣言による外出自粛の影響により、飲食店等の売上が減少したことから、営業の自粛や営業時間の短縮等、感染防止対策にご協力いただいた市内の個人事業者を中心とした飲食店等に対し、飲食店等協力金として10万円を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給した店舗数	—	—	484店舗
事業費	—	—	48,400,000円
うち一般財源	—	—	48,400,000円

(2) 給食食材納入業者支援金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
11,674,145円	11,673,980円				165円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					11,673,980円
備考	令和2年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業				

【事業内容】

市内小中学校の臨時休業及び保育所に登園する園児の減少に伴い売上が減少している給食食材納入業者に対し、令和2年4月から6月までの給食食材に係る減収額の4分の1に相当する額を給食食材納入業者支援金として支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給した事業者数	—	—	44者
事業費	—	—	11,673,980円

	うち一般財源	—	—	11,673,980 円
--	--------	---	---	--------------

(3) 個人事業者等協力金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
510,000,000 円		507,900,000 円				2,100,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						507,900,000 円	
備考	令和2年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 申請件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

感染防止対策に協力をいただいた市内の個人事業者及び正規職員が5人以下の小規模事業者（飲食店等協力金の交付を受けた場合は除く）に対し、個人事業者等協力金として10万円を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給した事業者数	—	—	5,079 者
事業費	—	—	507,900,000 円
うち一般財源	—	—	507,900,000 円

(4) 経営支援対策給付金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
110,000,000 円		80,300,000 円		29,700,000 円			
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						80,300,000 円	
備考	翌年度繰越額の内訳：経営支援対策給付金 29,700,000 円 令和2年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業						

【事業内容】

新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが減少した中小企業のうち、中小企業信用保険法に基づく経営安定関連保証又は危機関連保証の認定に基づく融資を受けた事業者に対し、経営支援対策給付金として10万円を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給した事業者数	—	—	803 者
事業費	—	—	80,300,000 円
うち一般財源	—	—	80,300,000 円

(5) 給食調理用LPガス納入業者支援金【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
238,198 円	238,198 円		

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					238,198 円
備考	令和2年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業				

【事業内容】

新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う学校臨時休業及び分散登校により、令和2年4月から6月19日まで学校給食を中止したことで、売上げが減少した給食調理用LPガス個人納入業者に対し、支援金を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
件数	—	—	6件
支援額	—	—	238,198 円
うち一般財源	—	—	238,198 円

(6) 小規模事業者経営支援対策給付金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額
20,000,000 円	11,900,000 円		8,000,000 円		100,000 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					11,900,000 円
備考	翌年度繰越額の内訳：小規模事業者経営支援対策給付金 8,000,000 円 令和2年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業				

【事業内容】

商工会議所等の経営指導員による経営指導を受け、日本政策金融公庫が行う小規模事業者経営改善資金融資制度の新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた特例措置による融資を受けた小規模事業者に対し、小規模事業者経営支援対策給付金として10万円を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給した事業者数	—	—	119 者
事業費	—	—	11,900,000 円
うち一般財源	—	—	11,900,000 円

2 観光

◎観光事業諸費

○観光事業諸費

(1) 観光ガイドブック作成【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額
2,497,000 円	2,035,000 円				462,000 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					2,035,000 円

備考	観光ガイドブックの印刷製本費が入札により減少したことから、決算額が減少しました。
----	--

【事業内容】

日本人観光客はもとより訪日外国人観光客にも野田市をPRし、魅力を発信するため、平成30年度に英語を併記した「野田市観光ガイドブック」を作成して以来、毎年、ガイドブックの情報を最新版に更新するとともに、より見やすくなるようレイアウト等に工夫を加えています。令和2年度は、観光協会の協力により、観光協会推奨物産品の新規認定品や飲食店情報を反映しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
ガイドブック設置箇所数		62箇所	62箇所	108箇所
ガイドブック作成部数		15,000部	15,000部	15,000部
年間入込客数	さくらまつり	358,500人	255,000人	81,100人
	つつじまつり	189,300人	252,000人	中止
	野田市関宿まつり花火大会	35,000人	60,000人	翌年度へ開催延期
	野田みこしパレード	台風12号の影響で中止	60,000人	中止
	野田夏まつり躍り七夕	122,000人	118,000人	翌年度へ開催延期
	野田市産業祭	32,000人	18,000人	バーチャル産業祭
	野田市関宿城さくらまつり	15,000人	19,000人	中止
	工場見学	163,957人	167,005人	17,517人
	ゴルフ客	414,061人	398,891人	343,995人
	遊園地客	973,627人	750,154人	401,926人
	関宿城博物館	94,376人	96,542人	66,635人
	関根名人記念館	843人	562人	259人
	温泉、プール等施設客	906,071人	790,919人	685,909人
	その他施設	22,901人	14,244人	8,359人
	合計	3,327,636人	3,000,317人	1,605,700人
年間宿泊客数	ホテル・旅館等	52,458人	55,919人	21,837人
	キャンプ場	19,855人	20,592人	12,395人
	うち外国人宿泊客数	12,659人	20,284人	1,187人
	合計	72,313人	76,511人	34,232人
事業費		2,808,000円	2,365,000円	2,035,000円
うち一般財源		1,404,000円	2,365,000円	2,035,000円

◎野田夏まつり躍り七夕事業費

○野田夏まつり躍り七夕事業費

(1) 夏まつり躍り七夕分担金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		

備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、開催が翌年度へ延期されたことから、予算は全額減額補正しています。
----	---

【事業内容】

野田夏まつり躍り七夕は、華やかな竹飾りと、躍りパレードを始めとした、市民参加による多彩なイベントが繰り広げられる夏のメインイベントであり、市内外から多くの方が集まるまつりです。野田夏まつり躍り七夕実行委員会や諸団体と協力して開催しており、市は実行委員会との協定に基づき費用を分担しています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、翌年度へ開催延期となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入込客数	122,000人	118,000人	翌年度へ開催延期
総事業費	10,173,686円	9,967,736円	—
分担金額	6,500,000円	6,500,000円	—
うち一般財源	6,500,000円	6,500,000円	—

◎野田みこしパレード事業費

○野田みこしパレード事業費

(1) 野田みこしパレード分担金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、開催が中止されたことから、予算は全額減額補正しています。				

【事業内容】

市民に長く親しまれている「みこし」を一堂に集め、みこしパレードを実施することによって、市民のふるさとまつりとして広く内外に宣伝し、観光客の誘致と商業の振興を図ることを目的として、商店街を中心とした実行委員会との協定に基づき費用を分担しています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、開催中止となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
来場者数	台風12号の影響で中止	60,000人	中止
みこし数	—	12基	—
総事業費	3,411,382円	6,109,338円	—
分担金額	2,100,000円	2,100,000円	—
うち一般財源	2,100,000円	2,100,000円	—

◎関根名人記念館事業費

○関根名人記念館事業費

(1) 関根名人記念館事業費【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,503,000円	3,095,792円		407,208円

決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳					3,095,792円
備考					

【事業内容】

関根名人記念館の管理運営を行うとともに、将棋女流名人戦等を開催するなど、将棋の普及事業を行っています。令和2年度は、里見香奈女流名人と挑戦者の加藤桃子女流三段による「第47期岡田美術館杯女流名人戦」五番勝負第3局が行われました。当初、対局にあわせて予定していた大盤解説会の開催は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
来館者数	843人	562人	259人
対局室利用者数	3,875人	3,165人	1,738人
事業費	3,195,104円	2,835,317円	3,095,792円
うち一般財源	3,195,104円	2,835,317円	3,095,792円

◎将棋振興事業費

○将棋振興事業費

(1) 将棋普及事業費【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額				翌年度繰越額	不用額
144,000円						144,000円
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
財源内訳						
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、イベントの開催を中止したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。					

【事業内容】

野田市で開催される女流棋戦前日を絶好の機会として活用し、子どもたちが実際にプロの技術に触れて、関根金次郎十三世名人、渡辺東一名誉九段に続く、野田市出身のプロ棋士誕生を目指すための将棋普及イベントとして「宝珠花小僧将棋まつり」の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
参加者数	65人	59人	中止
事業費	482,273円	448,024円	—
うち一般財源	482,273円	448,024円	—

◎関宿まつり事業費

○関宿まつり事業費

(1) 関宿まつり分担金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
備考	開催が予定されていたオリンピック・パラリンピックと時期が重なり、十分な警備体制を確保することが困難であったため、開催が翌年度に延期されたことから、予算は全額減額補正しています。				

【事業内容】

夏のイベントである野田市関宿まつり花火大会は、関宿まつり運営委員会及び諸団体と協力して、宝珠花橋下の関宿ふれあい広場を会場に、打ち上げ花火をメインとして開催しており、運営委員会との協定に基づき費用を分担しています。令和2年度は、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催期間と重なる予定であったため、十分な警備体制を確保することが困難であることから、翌年度へ開催延期となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入込客数	35,000人	60,000人	翌年度へ開催延期
総事業費	12,349,446円	13,790,589円	—
分担金額	3,700,000円	3,700,000円	—
うち一般財源	3,700,000円	3,700,000円	—

◎関宿城さくらまつり事業費

○関宿城さくらまつり事業費

(1) 関宿城さくらまつり分担金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
600,000円	600,000円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					600,000円
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、急遽、中止を決定したことから、中止を決定するまでに要した費用（ポスター、チラシ、甲冑材料費等）のみとなったことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

春のイベントである野田市関宿城さくらまつりは、野田市関宿城さくらまつり実行委員会及び諸団体と協力して関宿城博物館と関宿にここ水辺公園を会場に開催しており、実行委員会との協定に基づき費用を分担しています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、開催中止となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入込客数	15,000人	19,000人	—
総事業費	4,415,748円	4,407,852円	913,323円
分担金額	1,850,000円	1,850,000円	600,000円
うち一般財源	1,850,000円	1,850,000円	600,000円

3 消費者行政推進

◎消費生活対策費

○消費生活対策諸費

(1) 消費生活センターの運営【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
5,710,000円		4,464,238円				1,245,762円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		1,220,376円		20,000円	3,223,862円		
備考	相談体制強化のため、消費生活相談員2人体制の日数を週3日から週5日に増やす予定であったが、相談員の勤務シフトの調整がつかず、週4日に変更となったことから、決算額が増加する一方で、不用額が生じました。						

【事業内容】

野田市消費生活センターでは、消費生活情報端末を設置し、千葉県消費者センター及び国民生活センターとオンラインで結ぶことで情報収集の迅速化を図り、市民ニーズに即した消費生活相談に対応できるよう配慮しています。また、常駐する専門の消費生活相談員が、消費生活に関する相談や苦情の対応を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談受付件数	1,048件	896件	922件
事業費	3,996,383円	3,707,222円	4,464,238円
	うち一般財源	2,254,181円	2,752,115円

○買物弱者対策費

(1) 移動販売事業補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,700,000円		1,700,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,700,000円		
備考							

【事業内容】

買物弱者対策としての移動販売車「まごころ便」の運行に当たり、運営を行う生活協同組合パルシステム千葉に対して、運営費の補助を行っています。「まごころ便」は、中心市街地以外の買物弱者に配慮し、国道16号線の東側を中心に、半径300メートル以内に既存店舗がない場所に停留所を設置するなど、個人商店への影響に配慮した3つのコース（関宿北部・中部ルート、川間・関宿南部ルート、東南部・福田ルート）を週に2回ずつ39停留所を巡回するとともに、宅配サービスを実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用人数	9,932人	10,545人	12,887人
売上額	14,969,278円	15,857,311円	19,409,230円
客単価	1,507円	1,504円	1,506円
補助金額	1,700,000円	1,700,000円	1,700,000円
	うち一般財源	1,700,000円	1,700,000円

4 プレミアム付商品券発行事業

◎プレミアム付商品券発行事業費

○プレミアム付商品券発行事業費

(1) プレミアム付商品券発行事業費【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(4,496,200円)		(1,954,946円)				(2,541,254円)	
4,496,200円		1,954,946円				2,541,254円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	477,289円				1,477,657円		
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 令和元年度に完了しなかった換金業務及び使用済商品券の処分のみを実施したことから、決算額が減少しました。また、プレミアム付商品券の販売冊数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

消費税・地方消費税10%引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響の緩和とともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、令和元年度に低所得者・子育て世帯主向けに販売した野田市プレミアム付商品券について、令和元年度に完了しなかった換金業務及び使用済商品券の処分を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象者数	住民税非課税者	—	21,569人	—
	子育て世帯(子の数)	—	3,266人	—
	合計	—	24,835人	—
受付者数	住民税非課税者	—	8,474人	—
	子育て世帯(子の数)	—	—	—
	合計	—	8,474人	—
交付決定者数	住民税非課税者	—	7,959人	—
	子育て世帯(子の数)	—	3,266人	—
	合計	—	11,225人	—
販売冊数		—	41,343冊 (413,430枚)	—
換金枚数		—	397,475枚	14,769枚
事業費		—	88,026,211円	1,954,946円
うち一般財源		—	—	1,477,657円